

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		保険監督者国際機構 (IAIS)	
英文名称		International Association of Insurance Supervisors (IAIS)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス・バーゼル 活動目的等: IAISは、世界約140カ国・地域の保険監督当局参加のもと、保険監督者間の協調、連携の強化や、国際保険監督基準の策定、主に新興市場国における国際保険監督基準に則った保険制度確立の支援等を目的として活動している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: IAIS Annual Report 2023
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	8,231	/	
任意拠出金	2,000		
金融収益	35		
計	10,266		
会計年度: 暦年(1月～12月末)			
会計検査機関名: PwC			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年度のもの)】			出典: 非公表のため、我が国拠出額のみを記載
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
	日本	268	-
			-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2024年度のもの)】			出典: 非公表のため、我が国拠出額のみを記載
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
	日本	194	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 保険監督者国際機構分担金/金融庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 保険監督者国際機構(IAIS)拠出金/金融庁(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】			【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】
邦人職員数	2人	専門職以上(2023年12月時点)	37人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	証券監督者国際機構 (IOSCO)		
英文名称	International Organization of Securities Commissions (IOSCO)		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 金融庁総合政策局総務課国際室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スペイン(マドリード) ※1986年から2000年末まではモントリオール(カナダ)。 活動目的等: 証券監督者国際機構 (IOSCO) は、世界各国・地域の証券監督当局、証券取引所等から構成される国際的な機関である。加盟機関の総数は、普通会員 (Ordinary Member: 証券規制当局)、準会員 (Associate Member: その他当局) 及び協力会員 (Affiliate Member: 自主規制機関等) あわせて239機関 (2024年11月現在) となっている。			
【当該国際機関の財政 (2023年予算)】 出典: Financial Statements			
	総収入 (千ユーロ)		総支出 (千ユーロ)
分担金・義務的拠出金	6,203		6,399
任意拠出金	-		-
会計年度: 2023年1月～12月末			
会計検査機関名: mazars			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 非公表のため、我が国拠出額のみを記載			
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	31	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 非公表のため、我が国拠出額のみを記載			
	国 名	金額 (千ユーロ)	拠出率 (%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	53	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 証券監督者国際機構分担金 (金融庁) (証券取引等監視委員会)			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 証券監督者国際機構拠出金 (金融庁) (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員 (2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上 (2023年12月時点)	40人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)			
なし			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)		
英文名称	The International Forum of Independent Audit Regulators (IFIAR)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当課・室名】 金融庁総合政策局IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京) 活動目的等: IFIARは、グローバルに監査監督を向上させることにより、投資家を含む公益に資することをミッションとし、①当局間で知見を共有し加盟当局の能力向上を図るとともに、②協調して国際的に重要な監査関係者と対話を行うことで、グローバルな監査品質の向上、ひいては資本市場の公正性・透明性の向上に取り組んでいる。 2023年11月現在、55か国・地域の監査監督当局が加盟している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: IFIAR Annual Report 2023 (2024年4月)	
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	109,080	235,736	
任意拠出金	98,365		
会計年度: 暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名: Mazars Audit LLC			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
○位	日本	96,660	-
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
○位	日本	7,933	-
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 監査監督機関国際フォーラム分担金/金融庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 監査監督機関国際フォーラム分担金/金融庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	2人	専門職以上(2023年12月時点)	6人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年4月 第21回監査監督機関国際フォーラム本会合に公認会計士・監査審査会より櫻井会長が出席			
2022年4月 第22回監査監督機関国際フォーラム本会合に公認会計士・監査審査会より松井会長が出席			
2023年4月 第23回監査監督機関国際フォーラム本会合に公認会計士・監査審査会より松井会長が出席			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア・太平洋電気通信共同体 (APT)		
英文名称	Asia-Pacific Telecommunity		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際展開課、総合通信基盤局国際周波数政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等の概要: アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として、研修やセミナーを通じた人材育成、標準化や無線通信などの地域的政策調整を行う。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 第46回管理委員会資料(2022年11月)	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	2,390	3,038	
任意拠出金	2,433	-	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Baker Tilly Audit and Advisory Services (Thailand) Ltd.			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 第47回管理委員会資料(2023年11月)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	日本	1,669	68.6%
2位	韓国	436	17.9%
3位	中国	200	8.2%
4位	オーストラリア	118	4.8%
5位	バングラデシュ	10	0.4%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 第46回管理委員会資料(2022年11月)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	日本	411	17.2%
2位	韓国	206	8.6%
3位	中国	154	6.5%
4位	インド	62	2.6%
5位	オーストラリア	51	2.2%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: アジア・太平洋電気通信共同体分担金, 総務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア・太平洋電気通信共同体拠出金, 総務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	専門職以上(2023年12月時点)	9人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
事務局長	近藤 勝則	総務省(派遣)	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年5月 近藤事務局長が第3回APT全権委員会気準備会合(於: 東京)に参加。金子総務大臣, 中西総務副大臣及び渡辺総務大臣政務官と会談			
2022年12月 近藤事務局長が松本総務大臣を表敬訪問			
2023年4月 近藤事務局長が柘植総務副大臣及び国光総務大臣政務官を表敬訪問			
2023年12月 近藤事務局長が松本総務大臣, 柘植外務副大臣及び小森総務大臣政務官を表敬訪問			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界税関機構(WCO)		
英文名称	World Customs Organization(WCO)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 財務省関税局第二参事官室(国際協力担当)			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ベルギー(ブリュッセル) 活動目的等:税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により、貿易円滑化や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:当該年度の財政状況は会計処理中	
	総収入(千ドル/千ユーロ等)	総支出(千ドル/千ユーロ等)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:2023年7月~2024年6月末			
会計検査機関名:Grant Thornton SCRL Independent Auditors			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:当該年度財政状況は会計処理中のため我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
○位	日本	3,383	-
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:非公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
○位	日本	1,012	6.1%
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:関税協力理事会分担金/財務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:関税協力理事会拠出金、模倣品・海賊版拡散防止拠出金。 主管官庁は財務省(B票参照。)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年10月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	13人	専門職以上(2023年10月時点)	85人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	事務総局長	御厨 邦雄	財務省出身
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2024年2月 WCOサンダース事務総局長のRILO・AP東京事務所開所式にかかる訪日			
2023年10月 WCO御厨事務総局長の訪日			
2023年6月 WCO-UPUグローバルカンファレンスの東京開催に伴う、岸田総理大臣他要人とWCO御厨事務総局長との面会			
2023年1月 鈴木財務大臣とWCO御厨事務総局長との面会			
2022年11月 WCO御厨事務総局長の税関発足150周年記念式典にかかる訪日			
2022年7月 鈴木財務大臣他要人とWCO御厨事務総局長との面会			
2022年1月 岸田総理とWCO御厨事務総局長との面会			
2021年9月 複数回に亘り、麻生副総理兼財務大臣他要人とWCO御厨事務総局長との面会			
【備考】			
邦人職員数については、ベルギーに所在するWCO事務局で勤務している職員の合計。その他WCOの地域組織としてタイ、韓国に所在する地域事務所3名の日本人を派遣している。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム機構 (HFSP)		
英文名称	The International Human Frontier Science Program Organization (HFSP)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フランス(ストラスブール) 活動目的等: 1987年のヴェネチア・サミットにおいて日本政府より提唱した国際プロジェクトであるヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム(HFSP)を実施している。本プログラムは、学際性、国際性、若手重視の理念に基づき、生体の持つ精妙かつ複雑なメカニズムの解明を目的とする国際共同研究助成プログラムで、その成果を広く人類全体の利益に供することを目的としている。当該機関への拠出を通じて科学技術の分野で我が国が国際社会における先駆的な役割を果たすことを目指す。			
【当該国際機関の財政(2023年度予算)】 出典: 2023年度会計報告書(2024年6月)			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	49,442	57,134	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: KPMG SA (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 2023年度会計報告(2024年6月)			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	15,683	31.7%
2位	USA	11,282	22.8%
3位	EC	6,300	12.7%
4位	ドイツ	2,836	5.7%
5位	フランス	2,403	4.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 2023年会計報告 www. //			
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構への拠出金/ 文部科学省及び経済産業省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2023年12月時点)	16人
うち幹部以上	うち1人	【注1】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
事務局次長	桑川 泰一	文部科学省より出向	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年10月 パベル・カバトHFSP事務局長の永岡文部科学大臣及び西村経済産業大臣表敬(於: 東京)			
2023年6月 井出文部科学副大臣及び太田経済産業副大臣のイベントへの出席(於: 仏)			
【備考】			
【注1】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	フューチャーアース		
英文名称	Future Earth		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省研究開発局環境エネルギー課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:カナダ(モントリオール)【注】			
活動目的等:研究者コミュニティ以外(政策・行政担当者、経済界、各種NGO/NPO など)のステークホルダーとの協働(超学際的:trans-disciplinary)を通して、地域から地球全体の環境保全と持続可能性を追求する国際協同研究計画を推進。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:非公表			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:2023年4月~2024年末			
会計検査機関名:-			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】 出典:非公表のため、我が国拠出額のみ記載			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
○位	日本	71	-
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典:-			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:地球環境国際協同研究計画拠出金(文部科学省)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	7人	専門職以上(2023年12月時点)	75人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
日本ハブ事務局長	春日文子		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注】事務局機能は、九つ(日本、カナダ、スウェーデン、フランス、米国、中国、台湾、南アジア(インド)、アフリカ(南アフリカ))の事務局に分散して構成。日本の拠出金は、カナダ事務局に対して執行している。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	地球観測に関する政府間会合		
英文名称	Group on Earth Observations		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省環境エネルギー課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ)(世界気象機関(WMO)内) 活動目的等: 国際的な連携によって、衛星、地上、海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し、地球全体を対象として包括的かつ持続的な複数システムからなる全球地球観測システム(GEOSS)の構築を推進。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】【注1】			
出典: GEO Financial Statements For the Year Ended 31 December 2023			
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	4,680	6,439	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Corte dei conti			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注2】			
出典: Interim 2025 GEO Secretariat Trust Fund Budget			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	2,014	43.0%
2位	欧州委員会(EC)等	1,176	25.1%
3位	日本	514	11.0%
4位	中国	245	5.2%
5位	ドイツ	192	4.1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:	
	国 名	金額	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 地球観測政府間会合拠出金/文部科学省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2023年12月時点)	12人
うち幹部以上	うち0人	【注3】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年11月 第18回GEO本会合(於: アクラ・ガーナ)			
2023年11月 GEO閣僚級会合・第19回GEO本会合(於: ケープタウン・南アフリカ共和国)			
【備考】			
【注1】会計検査を経た2023年の収支報告書は2024年11月時点で未公表。任意拠出金の総収入・総支出が公開されていないため、当該機関全体の総収入・総支出を記載。			
【注2】拠出率は、当該機関全体の総収入に対する拠出金額で算出。			
【注3】当該機関の専門職の職員数は非公表。上記職員数はFixed-Term Appointmentの職員数を示す。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	文化財保存修復研究国際センター (ICCROM)		
英文名称	International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: イタリア(ローマ) 活動目的等: 文化財保存修復研究国際センターは、昭和31年の第9回ユネスコ総会の決議に基づき、昭和34年に政府間機関としてイタリアのローマに設置され、文化財の保存・修復に関する研究の促進、助言・勧告の付与、研究者・技術者の養成等を行っている。令和6年11月現在138か国が加盟している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:【1】			
	金額(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	7,674	7,674	
任意拠出金	-		
会計年度: 暦年(1月~12月)			
会計検査機関名: Ernst & Young(EY) SpA		(構成員の出身国: -)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 任意拠出金については非公表のため我が国拠出額のみを記載。			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	67	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典:【2】			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	米国	844	22.0%
2位	中国	477	12.4%
3位	日本	340	8.9%
4位	ドイツ	242	6.3%
5位	英国	182	4.7%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 文化財保存修復研究国際センター分担金/文化庁			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 文化財保存修復研究国際センター拠出金/文化庁 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2023年12月時点)	44人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

【注1】当該機関HPの2022-2023予算資料(https://www.iccrom.org/sites/default/files/2021-11/en_0_pab_2022-2023_iccrom_2021.pdf)に記載の予算額(2か年分)

【注2】当該機関HPの2022-2023予算資料(<https://www.iccrom.org/sites/default/files/Scale%20of%20Assessment%202022-2023%20-%202025%25increase.pdf>)

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界ドーピング防止機構(WADA)		
英文名称	World Anti-Doping Agency		
種別	その他国際機関		
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省スポーツ庁参事官(国際担当)付			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:カナダ(モントリオール)			
活動目的等:WADAは世界各国におけるドーピングの根絶と公正なドーピング防止活動の促進を目的とし、国際的なドーピング検査基準の統一やドーピング違反に対する制裁手続きの統一等を行う機関として、各国政府側とスポーツ界側とが協力して設立した機関である。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:【注】			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	48,590	46,328	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:Pricewaterhouse Coopers (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注】 出典:【注】			
	国名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ヨーロッパ地域	10,126	45.4%
2位	アメリカ地域	6,840	30.7%
3位	アジア地域	4,661	20.9%
4位	オセアニア地域	599	2.7%
5位	アフリカ地域	78	0.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:世界ドーピング防止機構拠出金/文部科学省スポーツ庁			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	4人	専門職以上(2023年12月時点)	178人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
アジア・オセアニア地域事務所所長	林和弘		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年7月 文部科学副大臣及びスポーツ庁長官と当該機関の会長及び副会長が会談(東京)			
2023年11月 文部科学副大臣と当該機関の会長及び副会長が会談(モントリオール)			
2023年12月 スポーツ庁長官と当該機関の会長が会談(東京)			
【備考】			
【注】当該機関からの2023年決算報告書。 報告拠出率については各地域ごとに設定された分担率。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	東南アジア諸国連合(ASEAN)		
英文名称	Association of Southeast Asian Nations(ASEAN)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 アジア大洋州局 地域政策参事官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: インドネシア(ジャカルタ)			
活動目的等: (1)地域の経済成長、社会的進歩・文化的発展の加速			
(2)地域の平和・安定の促進			
(3)経済・社会・文化・技術・科学・行政分野での共通の関心事項に関する協働と相互支援の促進			
(4)研修、研究施設の形での相互支援			
(5)農業、工業、貿易の更なる成長の奨励のためのより効率的な協働			
(6)東南アジア研究の促進			
(7)既存の国際機関・地域機関との緊密な協力関係の維持			
【当該国際機関の財政(年予算)】 出典: 非公表			
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金			
会計年度:			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月末時点のもの)】			
邦人職員数	9人	当該機関全体の職員数	不明
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
JAIFマネージメントチーム プログラムディレクター	南口 直樹		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
日ASEAN首脳会議, 日ASEAN外相会議, 日ASEANフォーラム等			
【備考】			
日ASEAN首脳会議(2024年10月, 2023年12月, 2022年11月) ※2023年は日ASEAN特別首脳会議			
日ASEAN外相会議(2024年7月, 2023年7月, 2022年8月)			
日ASEANフォーラム(2024年7月, 2023年3月, 2022年6月)			
なお、地域協力機構である東南アジア諸国連合(ASEAN)の職員は加盟国出身者で構成されている。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター	
英文名称		ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 アジア大洋州局 地域政策参事官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京)			
活動目的等: 日本とASEAN各国政府が共同で設立した国際機関。ASEANから日本への貿易促進, 日ASEAN間の双方向の投資, 観光, 人的交流の促進を図る活動を行うことにより, ASEAN各国の経済成長やASEAN各国間の格差是正等を通じてASEANの経済統合を支援し, 日ASEAN関係の発展に資することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: 当該機関年次財務報告書
		総収入(千円)	総支出(千円)
分担金・義務的拠出金		490,296	449,652
任意拠出金		68,600	59,069
会計年度: 暦年, 2023-04-01~2024-03-31			
会計検査機関名: 有限責任監査法人トーマツ (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典: 当該機関年次財務報告書
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	68,600	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典: 当該機関年次財務報告書
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	380,257	88.5%
2位	東南アジア諸国連合(ASEAN)	49,412	11.5%
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年04月時点のもの)】			
邦人職員数	11人	当該機関全体の職員数	16人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	68.8%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	事務総長	平林国彦	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
当該国際機関の会計年度は毎年4月から3月末までとなっている。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	日・アセアン経済産業協力委員会事務局(AMEICC)		
英文名称	AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 経済産業省通商政策局アジア大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:タイ(バンコク)			
活動目的等:1997年の日ASEAN経済大臣会合(AEM-METI)及び同年の日ASEAN首脳会合における合意の下、ASEANの産業競争力の強化、日ASEAN間の経済・産業協力の推進、ASEAN新規加盟国を支援することを目的として設置された国際事業体。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:非公表			
	総収入(千円)		総支出(千円)
分担金・義務的拠出金	-		-
任意拠出金	-		-
会計年度:暦年			
会計検査機関名:-			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 【注1】 典:対外非公表のため、我が国拠出分のみを記載。			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
○位	日本	57,350,259	100.0%
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:日・アセアン経済産業協力拠出金/経済産業省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	3人	専門職以上(2023年12月時点)	3人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
事務局代表	藤岡 亮介	経済産業省出向	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
日ASEANビジネスウィーク(2021年5月)、日ASEAN経済大臣会合等(2021年9月)、日ASEANビジネスウィーク(2022年5月)、日ASEAN経済大臣会合等(2022年9月)、DISG(イノベーター&サステナブル成長対話)(2020年10月以降)、日ASEANビジネスウィーク(2023年6月)、日ASEAN経済大臣会合等(2023年8月)、日ASEAN経済共創フォーラム(2023年12月)			
【備考】			
【注1】当該国際機関の財務状況は対外非公表。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	東南アジア教育大臣会合 (SEAMEO)		
英文名称	Southeast Asian Ministers of Education Organization		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: タイ (バンコク)			
活動目的等: 東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) は、教育、科学および文化を通じ、東南アジア諸国間の協力を推進することを目的とし、1965年に発足。加盟国はASEAN諸国及び東ティモールの11か国、準加盟国は豪州、フランス、カナダ、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、スペイン及び英国の8か国。日本はオブザーバーとして参加。域内に教育研究分野、医学教育分野、農学教育分野などの26の地域センターがあり、主に教員研修や教材開発等を行っている。			
【当該国際機関の財政 (2023年予算)】		出典: 2023/2024 Financial Report	
	総収入 (千ドル/千ユーロ等)	総支出 (千ドル/千ユーロ等)	
分担金・義務的拠出金	106,692	34,820	
任意拠出金			
会計年度: 7月～翌年6月末。上記は2023年7月～2024年6月末の財務状況。			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典: 2023年会計報告 (2024年)	
	国 名	金額 (千ドル/千ユーロ等)	拠出率 (%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額 (千ドル/千ユーロ等)	拠出率 (%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	14	
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:			(B票参照)
【当該国際機関で働く邦人職員 (2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上 (2023年12月時点)	1077
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注1】分担金・義務的拠出金と任意拠出金それぞれについての総収入・総支出は公表されていないため、2023年7月～2024年6月末までの当該機関全体の総収入・総支出を記載している。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金 (AMRO)		
英文名称	ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (AMRO)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局地域協力課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:シンガポール 活動目的等:ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を行うとともに、CMIMの実施を支援する機関として、2011年4月にシンガポール法人として設立。2016年2月に国際機関化。ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ及びベトナムの13か国が加盟。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】【注1】			出典:非公表
	金額(千ドル/千ユーロ等)	金額(千ドル/千ユーロ等)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:暦年(1月~12月)			
会計検査機関名:PricewaterhouseCoopers LLP			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典:非公表
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
	-	-	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典:非公表
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
	-	-	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:			(B票参照)
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(非公表)】【注2】	
邦人職員数 うち幹部以上	非公表 うち1人	専門職以上(2023年12月時点)	-
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	次長	宇多村 哲也	財務省出身
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年11月 AMRO対日協議 2023年11月 AMRO対日協議 2024年11月 AMRO対日協議			
【備考】			
【注1】令和5年度の我が国を含む各国拠出額は非公表。 【注2】当該機関全体の職員数は非公表。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	ASEAN+3緊急米備蓄事務局		
英文名称	ASEAN Plus Three Emergency Rice Reserve		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農産局貿易業務課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:タイ(バンコク) 活動目的等:東アジア地域(アセアン10カ国, 日本, 中国及び韓国)における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし, 大規模災害等の緊急時に備えるもの。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:2023年会計報告書(2024年1月)			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	1,389	283	
任意拠出金	3,328	1,064	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:YM Audit (構成員の出身国:-)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典:2023年会計報告(2024年1月)			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	中国	750	42.8%
2位	日本	616	35.1%
3位	韓国	387	22.1%
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典:APTERR協定			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	日本	75	25.1%
1位	韓国	75	25.1%
1位	中国	75	25.1%
4位	ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム【注1】	8	2.7%
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:APTERR協定に基づく義務的拠出金／農林水産省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:アプター事務局拠出金(APTERR)／農林水産省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上(2023年12月時点)	11人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2024年2月 鈴木農林水産副大臣がアプター事務局を訪問し, 意見交換			
【備考】			
【注1】7か国同額となる。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター(ReCAAP ISC)		
英文名称	Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia(ReCAAP ISC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 宇宙・海洋安全保障政策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:シンガポール(シンガポール)			
活動目的等:アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)は、マラッカ・シンガポール海峡等での海賊・海上武装強盗の増加を受けて、我が国が協定策定を提唱・主導して2004年に採択、2006年に発効。同協定に基づき、情報共有センター(ISC)が設立された。海賊・海上武装強盗の防止・抑止のための緊密な地域協力を促進するため、①締約国間の情報共有の促進、②独自情報の収集・分析・発信、③締約国の能力構築をISCが実施している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:2023年度会計報告書(2024年10月入手)	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	2,951,694	2,999,488	
会計年度:暦年,2023-04-01~2024-03-31			
会計検査機関名:Fiducia LLP (構成員の出身国:シンガポール)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典:2023年度会計報告書(2024年10月)	
	国 名	金額(シンガポール貨)	拠出率(%)
1位	シンガポール	2,085,279	70.6%
2位	日本	154,926	5.2%
3位	大韓民国	151,765	5.1%
4位	ノルウェー	134,706	4.6%
5位	インド	121,205	4.1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年03月時点のもの)】			
邦人職員数	1人	当該機関全体の職員数	16人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	6.3%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
毎年度末の総務会に外務省の大使級が出席する際などにReCAAP・ISC事務局長等と意見交換を実施。			
【備考】			
・2024年3月 第18回総務会 ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換			
・2023年3月 第17回総務会 ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換			
・2022年3月 第16回総務会(オンライン実施)ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC)		
英文名称	Asia Pacific Energy Research Centre		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】資源エネルギー庁長官官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:東京 活動目的等:1995年のAPEC大阪会合の首脳合意に基づき設立された、APEC地域のエネルギーに関する研究機関。 APEC域内のエネルギー需給見通しの作成をはじめとする共同研究、研修プログラム等を実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:当該国際機関からの情報提供	
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	—	—	
任意拠出金等	672,489	904,276	
会計年度:4月～翌年3月末。上記は2023年4月～2024年3月の財政状況。			
会計検査機関名:公認会計士 東勝次事務所 (構成員の出身国:日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典:当該国際機関からの情報提供	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	672,377	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	—	—	—
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:			(B票参照)
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	7人	専門職以上(2023年12月時点)	25人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	所長	入江 一友	経済産業省出身
	副所長	山城 宗久	経済産業省出身
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
LNG産消会議(参加国数及び参加者数:閣僚級、関係企業のトップを含む)			
2021年(オンライン会議:2200人以上)			
2022年(オンライン会議:1700人以上)			
2023年(ハイブリッド会議:1300人以上)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)		
英文名称	Asia-Pacific Network for Global Change Research		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本 活動目的等: アジア太平洋地域の国々において、地球環境と気候変動に関する共同研究及び科学的な能力向上等を目的とした活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			
出典: 2023年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	274,451	268,520	
会計年度: 暦年、2023年7月～2024年6月			
会計検査機関名: EY新日本有限責任監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			
出典: 2023年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	205,952	88.0%
2位	兵庫県	19,818	8.5%
3位	韓国	5,663	2.4%
4位	ニュージーランド	2,561	1.1%
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
出典:			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN) 拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	5人	専門職以上(2023年12月時点)	9人
うち幹部以上	うち2人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
センター長	富坂 隆史	環境省から出向	
総務課長	天羽 美紀	兵庫県から出向	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFP)事務局		
英文名称	East Asian-Australasian Flyway Partnership Secretariat		
種別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局野生生物課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:本部所在地:韓国(仁川市) 活動目的等:当該機関は2006年に設立され、渡り性水鳥保全のための国際的枠組みである「東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ」の事務局であり、水鳥の重要生息地である湿地間の連携強化を図り、渡り経路全体における保全を促進することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:EAAFP事務局会計報告(2024年11月)	
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	419	-	
任意拠出金	129	-	
会計年度:暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名:Grant Thornton Daejoo(構成員の出身国:韓国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:EAAFP事務局会計報告(2024年11月)	
	国名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	韓国	50	62.7%
2位	日本	35	44.1%
3位	USA	20	25.1%
4位	WWF香港	3	3.7%
5位	ニュージーランド	2	2.5%
5位	国際ツル基金(ICF)	2	2.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	韓国仁川市	419	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2023年12月時点)	8人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			
出典:https://eaaflyway.net/finance-sub-committee/ 総支出のうち、「分担金・義務的拠出金」及び「任意拠出金」が占める割合(金額)については不明。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	太平洋諸島フォーラム(PIF)		
英文名称	Pacific Islands Forum(PIF)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フィジー(スバ)			
活動目的等: PIFは、18の太平洋島嶼国・地域、豪及びNZから構成される地域機関(2024年11月現在)。域内諸国間の政治、経済、安全保障など、幅広い分野における協力・協議を促進することを目的としている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: PIF事務局ウェブサイト	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	1,127,498,868	1,591,358,240	
任意拠出金	2,291,587,671	1,648,819,813	
会計年度: 暦年, 2023-01-01 ~ 2023-12-31			
会計検査機関名: PWC (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2024年のもの)】		出典: PIF事務局ウェブサイト	
	国 名	金額(日本円)	拠出率(%)
1位	オーストラリア	805,506,342	35.2%
2位	欧州連合(EU)	439,923,826	19.2%
3位	ニュージーランド	243,792,295	10.6%
4位	アメリカ	200,846,709	8.8%
5位	日本	152,507,137	6.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2024年のもの)】		出典: PIF事務局ウェブサイト	
	国 名	金額(日本円)	拠出率(%)
1位	オーストラリア	93,147,366	8.3%
2位	ニュージーランド	93,147,366	8.3%
3位	パプアニューギニア	42,182,293	3.7%
4位	ニューカレドニア	21,279,301	1.9%
5位	仏領ポリネシア	16,928,903	1.5%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 太平洋諸島フォーラム拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年11月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	100人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月, 林外務大臣はフィジーを訪問し, プナPIF事務局長との会談を実施。 ・2022年6月, 第2回海洋会議の機会を捉え, 三宅外務大臣政務官とプナPIF事務局長が短時間の意見交換を実施。 ・2022年8月, NPT運用検討会議の機会を捉え, 岸田総理は, バイニマラマ・フィジー共和国首相兼PIF議長と懇談を実施。 ・2023年1月, 高田稔久太平洋・島サミット(PALM)担当大使はフィジーを訪問し, プナPIF事務局長と意見交換を実施。 ・2023年2月, ブラウン・クック諸島首相(PIF議長)率いるPIF代表団の一員として, カプア・マーシャル諸島外相とともにプナPIF事務局長が訪日し, 岸田総理及び林外務大臣との会談をそれぞれ実施。 ・2023年3月, 林外務大臣はクック諸島を訪問し, ブラウン・クック諸島首相(PIF議長)を表敬。 ・2023年4月, 武井外務副大臣はフィジーを訪問し, プナPIF事務局長との会談を実施。 ・2023年5月, 招待国としてPIF議長のブラウン・クック諸島首相がG7広島サミットに参加。岸田総理大臣とも会談を実施。 ・2023年12月, 堀井外務副大臣はクック諸島を訪問し, PIF域外国対話に出席。 ・2024年2月, 上川外務大臣はフィジーを訪問し, PALM中間閣僚会合を初めて本邦以外で実施。 ・2024年7月, PALM10出席のためワンガPIF事務局長が訪日し, 岸田総理を表敬。 ・2024年8月, 高村外務大臣政務官はトンガ王国を訪問し, PIF域外国対話に出席。 			
【備考】			
<p>実際の報告書はフィジードルでの記載だが, 上記は邦貨に換算したもの。</p> <p>令和5年度は, 当初予算として4,262,000円, 補正予算として40,000,000円を拠出。他方, 補正予算の拠出自体は2024年3月であり, PIF事務局側の会計年度(2023年1月~2023年12月)と異なるため, PIF事務局側の会計報告書には反映されていない。なお, 令和4年度の補正予算で拠出した1.5億円については, 2023年3月に拠出されているため, 会計報告書に反映されている。</p>			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)		
英文名称	South Pacific Economic Exchange Support Center(SPEESC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京)			
活動目的等: 日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進を目的に、貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応、展示会・セミナーの企画・実施・参加、経済ミッションの派遣・受入れ、太平洋島嶼国との貿易・投資・観光に関心を有する日本企業に対するコンサルティング業務、市場調査・統計整備、出版物作成、広報活動等を実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: 会計報告書			
		総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		52,180,000	52,180,000
任意拠出金		65,120,000	2,219,982
会計年度: 暦年, 2023-04-01~2024-03-31			
会計検査機関名: A&Aパートナーズ (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2024年のもの)】 出典: 当該機関報告書			
	国 名	金額(日本円)	拠出率(%)
1位	日本	65,120,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2024年のもの)】 出典: 当該機関報告書			
	国 名	金額(日本円)	拠出率(%)
1位	日本	46,962,000	90.0%
2位	太平洋諸島フォーラム(PIF)	5,218,000	10.0%
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年11月時点のもの)】			
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	4人
うち幹部以上	うち4人	及び邦人職員が占める率	100%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備 考
所長		齋藤龍三	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月、林外務大臣はフィジーを訪問し、SPEESC(以下、現在の名称であるPICとする)の理事を務めるプナPIF事務局長との会談を実施。 ・2022年6月、第2回海洋会議の機会を捉え、三宅外務大臣政務官とプナPIF事務局長が短時間の意見交換を実施。 ・2023年1月、高田稔久太平洋・島サミット(PALM)担当大使はフィジーを訪問し、プナPIF事務局長と意見交換を実施。 ・2023年2月、ブラウン・クック諸島首相(PIF議長)率いるPIF代表団の一員として、カプア・マーシャル諸島外相とともにプナPIF事務局長が訪日し、岸田総理及び林外務大臣との会談をそれぞれ実施。 ・2023年4月、武井外務副大臣はフィジーを訪問し、プナPIF事務局長との会談を実施。 ・2023年12月、堀井外務副大臣はクック諸島を訪問し、PIF域外国対話に出席。 ・2024年2月、上川外務大臣はフィジーを訪問し、PALM中間閣僚会合を初めて本邦以外で実施。プナPIF事務局長と会談を実施。 ・2024年7月、PALM10出席のためPICの理事を務めるワンガPIF事務局長が訪日し、岸田総理を表敬。また、PIC事務所を訪問。 ・2024年8月、高村外務大臣政務官はトンガ王国を訪問し、PIF域外国対話に出席。 			
【備考】			
令和5年度は、当初予算として5,120,000円、補正予算として60,000,000円を拠出。他方、補正予算の拠出自体は2024年3月であり、当該予算を用いた事業は令和6年度に繰り越して実施しているため、令和5年度のPIC報告書の支出として反映されていない。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		日韓学術文化青少年交流共同事業体	
英文名称		The Japan-Korea Cultural Fundation	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京都千代田区神田三崎町2-21-2 ユニゾ水道橋ビル5階(公益財団法人日韓文化交流基金)) 活動目的等: 昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業の拡大に合意したことに基 き、平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。本共同事業体は、両国政府が別途策定する日韓 間の学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業を実施することを通じて、両国間の学術・文化交流及び青少年交流を 促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: 2023年度決算事業報告書			
		総収入(千円)	総支出(千円)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金		230,364	120,397
会計年度: 暦年, 2023-04-01~2024-03-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: 2023年度決算事業報告書			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	230,364	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 日韓学術文化青少年交流基金拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年03月時点のもの)】			
邦人職員数	11人	当該機関全体の職員数	11人
うち幹部以上	うち2人	及び邦人職員が占める率	100%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
日韓文化交流基金理事長	鹿取 克章		
日韓文化交流基金事務局長	長久 光		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		日韓産業技術協力共同事業体	
英文名称		n.a.	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京都千代田区有楽町1-12-1(日韓産業技術協力財団(共同事業体日本側事務局)))			
活動目的等: 日韓両国間の経済関係を一層健全に発展させるべく、平成4年1月の宮澤総理と盧泰愚(ノ・テウ)大統領の会談に基づき、日本側に(一財)日韓産業技術協力財団、韓国側に韓日産業・技術協力財団が設立された。本事業は、財団が実施主体となり、日韓間の産業技術協力事業並びにこれに附帯する事業を主に日韓共同で実施するもの。産業技術交流を中心とした各事業を実施することにより、日韓両国の産業技術協力を推進するとともに、両国の理解促進、経済関係を発展させる。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: 2023年度決算事業報告書			
		総収入(千円)	総支出(千円)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金		117,982	131,371
会計年度: 暦年, 2023-04-01~2024-03-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2024年のもの)】 出典: 2023年度決算事業報告書			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	117,982	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 日韓産業技術協力共同事業体拠出金, 外務省(日票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年03月時点のもの)】			
邦人職員数	7人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	24人 29.2%
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
事務局長(日本側事務局)	内田 敏明		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
日韓両国による「共同事業体」のため、日本側事業費は日本政府が、韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		在サハリン韓国人支援共同事業体	
英文名称		n.a.	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局北東アジア第一課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京都港区芝大門1-1-3(日本赤十字社本社(共同事業体日本側事務局)))			
活動目的等: 終戦前、様々な経緯で南樺太に渡った朝鮮半島出身者は、終戦後、ソ連による事実上の支配の下、長期間にわたりサハリン残留を余儀なくされた。日本政府としては、このような歴史的な経緯及び人道的な立場から日韓共同で韓国への一時帰国や永住帰国等の支援を行うため、平成元年(1989年)度に在サハリン韓国人支援共同事業体協定書を日韓赤十字社間で締結し、本共同事業体を設立し、在サハリン韓国人に対する人道的支援を行ってきている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 2023年度決算事業報告書	
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	69,506	74,785	
会計年度: 暦年, 2023-04-01~2024-03-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: 2023年度決裁事業報告書	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	69,506	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: 在サハリン韓国人支援特別基金拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年03月時点のもの)】			
邦人職員数	1人	当該機関全体の職員数	3人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	33.3%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	メコン河委員会(MRC)		
英文名称	Mekong River Commission (MRC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:ラオス(ビエンチャン) 活動目的等:灌漑, 水力発電, 舟運, 水害コントロール, 農業, 漁業, 林業, 木材搬出, 観光, 環境保全, 人材育成を含むメコン河流域の開発計画の作成を主な目的とし, 開発計画に基づくプロジェクトへの援助要請及び実施, 水利用にかかる規則の作成及び紛争の調停, 流域の環境及び生態系保護のための諸規則の取り決め等を実施している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:2023年年次報告書(2024年7月)	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	9,169	11,114	
任意拠出金	1,301	4,405	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:-			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典:-
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典:-
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:メコン河委員会拠出金／農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上(2023年12月時点)	-
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア工科大学		
英文名称	Asian Institute of Technology		
種 別	その他(複数機関向け)		
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: タイ(バンコク) 活動目的等: アジア工科大学(AIT)は、1959年に設立されたアジア有数の国際大学院大学。拠出先であるアジア太平洋地域資源センター(RRC.AP)は、1989年にAITと国連環境計画(UNEP)が共同で設立した組織であり、アジア太平洋域内の各国行政機関を対象に、気候変動、大気汚染、廃棄物・資源管理の分野で、能力開発や政策立案支援等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: 非公開			
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年、2023年7月～2024年6月末			
会計検査機関名: 当該事業のみを対象に個別に会計監査は実施していない。			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 2023年活動報告書(2024年7月)
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	303	31.9%
2位	国連環境計画(UNEP)	158	16.6%
3位	地球環境戦略研究機関(IGES)	50	5.3%
4位	その他(印、ERIA、ストックホルム大学他)	439	46.2%
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: アジア工科大学(AIT)拠出金/環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2023年12月時点)	14人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		アジア欧州財団(ASEF)	
英文名称		Asia-Europe Foundation(ASEF)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 外務省欧州局アジア欧州協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:シンガポール 活動目的等:1996年に開催された第1回アジア欧州会合(ASEM)首脳会合において、アジア・欧州の更なる相互理解を促進するための常設機関を設置することに合意。翌年2月、シンガポールにアジア欧州財団(ASEF)が設立。参加国はASEMと同じくアジア・欧州の51か国・2機関。文化、教育、メディア、ガバナンス、環境、国際保健、人権などの分野で交流事業を実施。			
【当該国際機関の財政(年予算)】			出典:非公表
		総収入	総支出
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金			
会計年度:			
会計検査機関名:RSM Chio Lim LLP (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典:非公表
	国 名	金額(シンガポール貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	10,398	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典:非公表
	国 名	金額(シンガポール貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	156,874	
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	35人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	5.7%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
事務局長	森川 徹	外務省出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし。			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	GAVIワクチンアライアンス(GAVI)		
英文名称	Gavi, The Vaccine Alliance (GAVI)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当課・室名】外務省 国際協力局 国際保健戦略官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: Gaviは、開発途上国の予防接種率を向上させることにより、子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として設立された官民パートナーシップ。2000年にスイスで設立。			
開発途上国を対象とし、以下を目標として活動を行っている(2021-2025戦略目標)。			
1 ワクチンの導入と規模拡大			
2 予防接種の公平性促進のための保健システム強化			
3 予防接種事業の持続可能性の改善			
4 ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: 2023 Annual Financial Report			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	13,436,544	3,891,211	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: 2023 Annual Financial Report			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ビル&メリンダ ゲイツ財団	337,844	16.2%
2位	日本	315,300	15.1%
3位	米国	290,000	13.9%
4位	英国	284,884	13.6%
5位	ドイツ	129,315	6.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年03月時点のもの)】			
邦人職員数	6人	当該機関全体の職員数	443人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	1.4%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
資金調達・官民連携・革新的資金調達部門部	高橋 雅央	2021年9月着任, 元世界経済	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2024年11月29日 ニシュタール事務局長による宮路外務副大臣への表敬			
2024年8月26日 マリアンジュ・サラカ=ヤオ資金調達部長がTICAD閣僚会合のための来日の機に赤堀外審に表敬			
【備考】			
要人往来の補足: 2022年3月28日 セス・パークレーGavi事務局長による鈴木外務副大臣表敬			
2022年9月28日 マリアンジュ・サラカ=ヤオGavi資金調達部長による秋本外務大臣政務官表敬			
「任意拠出金の拠出上位5か国等」の任意拠出総額は、Gaviのコア事業への拠出及びCOVAXへの拠出の合計。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		政府間開発機構拠出金 (IGAD)	
英文名称		Intergovernmental Authority on Development (IGAD)	
種 別		その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 アフリカ第二課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: ジブチ			
活動目的等: アフリカ地域経済共同体 (RECs) の一つとして、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、ジブチ、スーダン、ソマリア、南スーダンを加盟国とする。開発や経済統合、食料安保、環境保護のみならず、その前提である平和と安定の促進にも尽力し、南スーダンやスーダン等政治的に不安定な域内諸国の問題に積極的に関与している。			
【当該国際機関の財政(年予算)】			出典:非公表
		総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		-	-
会計年度:			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:非公表
	国 名	金額(円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位	-	-	-
3位	-	-	-
4位	-	-	-
5位	-	-	-
	日本	68,500,000	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:非公表
	国 名	金額(円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位	-	-	-
3位	-	-	-
4位	-	-	-
5位	-	-	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 該当なし			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 停戦暫定治安監視検証措置メカニズム拠出金、外務省 (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	0人
うち幹部以上	うち人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2024年6月, ウォックナー政府間開発機構事務局長が訪日, 上川外務大臣(当時)と会談。			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		欧州安全保障協力機構(OSCE)	
英文名称		Organization for Security and Co-operation in Europe(OSCE)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 欧州局政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:オーストリア(ウィーン)			
活動目的等:OSCEは、世界最大の地域安全保障機構であり、紛争予防、危機管理、紛争後の復興・再建等を通じて、参加国間の相違を橋渡し、信頼醸成を行う機関。民主主義と法の支配の確立が安全保障上も不可欠であるとの観点から、国境管理プロジェクト、選挙監視による民主化支援等を重視して行う。			
【当該国際機関の財政(2024年予算)】			出典:
		総収入	総支出
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金			
会計年度:暦年,2024-01-01~2024-12-31			
会計検査機関名:OSCE内部監査局 (構成員の出身国:非公表)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2022年のもの)】			出典:Annual Report 2021
	国 名	金額(EU貨)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	21,329,649	40.2%
2位	アメリカ	10,967,851	20.7%
3位	ドイツ	9,675,431	18.2%
4位	スウェーデン	1,493,381	2.8%
5位	オランダ	1,250,318	2.4%
12位	日本	675,326	1.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額(EU貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:欧州安全保障協力機構(OSCE)拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年06月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	3603人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
藤井外務副大臣の第31回OSCE外相理事会出席(令和6年12月)			
【備考】			
柘植外務副大臣のOSCEアジア共催会議出席(2024年10月), 深澤政務官の第30回OSCE外相理事会出席(令和5年12月), 山田外務副大臣とシュミットOSCE事務総長との会談(令和5年5月), シュミットOSCE事務総長による林外務大臣表敬(令和5年5月), 武井外務副大臣のOSCE外相理事会出席(令和4年12月), OSCEアジア・パートナー・グループ会合への鈴木外務副大臣のビデオ出席(令和4年7月)			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)	
英文名称		Global Partnership for Education(GPE)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: アメリカ(ワシントンD.C.)			
活動目的等: 持続可能な開発目標(SDGs)の教育分野の目標4を達成するため、基礎教育支援に重点を置きつつ、GPE基金を通じた途上国の教育セクターの資金・能力構築・データ整備・政策策定の4つのギャップを埋めるための支援を行う。同基金により、GPE理事会の承認を受けた支援対象国(低所得国)に対し、質の高い教育の提供に向けた適切な教育セクター計画の策定支援・資金援助・能力構築支援等を実施。			
【当該国際機関の財政(年予算)】		出典: Consolidated Financial Report	
		総収入	総支出
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金			
会計年度:			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典:
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	361,200,000	36.5%
2位	フランス	128,000,000	12.9%
3位	アメリカ	125,000,000	12.6%
4位	デンマーク	73,000,000	7.4%
5位	ドイツ	55,000,000	5.6%
19位	日本	5,000,000	0.5%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年03月時点のもの)】			
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	140人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	2.9%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2023年3月、フリジェンティGPE・CEO訪日・武井外務副大臣表敬			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際家族計画連盟 (IPPF)		
英文名称	International Planned Parenthood Federation (IPPF)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省国際協力局国際保健戦略官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:英国(ロンドン) 活動目的等:本部,6つの地域事務局に加え,約130の加盟協会(MA: Member Association)により構成され,世界約100か国において,特に公的サービスが届きにくい貧困層や社会的弱者に対して,草の根レベルで,性と生殖に関する健康サービス(産科,婦人科,HIV関連等を含む)の提供,女性のエンパワーメントに関する活動,人口・家族計画情報の収集,啓発活動,政策提言活動等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:IPPF in 2023: Annual Report and Financial Statements	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	—	—	
任意拠出金	120,890	122,858	
会計年度:暦年,2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: Crowe U.K. LLP (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典:IPPF in 2023: Annual Report and Financial Statements	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	ドイツ	15,775	30.4%
2位	デンマーク	8,054	15.5%
3位	ノルウェー	7,265	14.0%
4位	スウェーデン	9,845	19.0%
5位	オランダ	3,638	7.0%
7位	日本	2,623	5.1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	—	—	—
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金,基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	255人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	1.6%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
東・東南アジア・大洋州地域事務局長	福田 友子		
【要人往来,政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年7月 アルバロ・ベルメホ事務局長と赤堀地球規模課題審議官による政策協議			
2023年4月 アルバロ・ベルメホ事務局長による秋本外務大臣政務官表敬			
2023年4月 アルバロ・ベルメホ事務局長と赤堀地球規模課題審議官による政策協議			
2024年4月 国際人口問題議員懇談会(JPPF)50周年記念会合参加者による上川外務大臣表敬(アルバロ・ベルメホIPPF事務局長)			
【備考】			
当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって,我が国とは会計年度が異なっているため,拠出率の扱い等については暦年となっている。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界エイズ・結核・マラリア対策基金		
英文名称	The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省国際協力局国際保健戦略官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 官民連携パートナーシップを通じて各国政府及び民間セクターから資金を集め、エイズ・結核・マラリアの感染予防、治療、ケア等の対策及び保健システムの強化を支援し、SDGsをはじめとする保健関連の国際目標の達成をめざし、貧困の削減に寄与することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: グローバル・ファンド			
	総収入(千ドル)		総支出
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	6,346,000		5,016,000
会計年度: 暦年 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: KPMG SA (スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023-2025年のもの)】 出典: グローバル・ファンド			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	1,821,953	11.5
2位	英国	1,000,313	6.3
3位	仏	748,798	4.7
4位	独	725,286	3.6
5位	欧州委員会(EC)	571,327	3.6
6位	日本	557,241	3.5
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(時点のもの)】			
邦人職員数	14人	当該機関全体の職員数	1140人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	1.23%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	保健システム・パンデミック対策部長	馬淵 俊介	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年2月 國井戦略・投資・効果局長による鈴木外務副大臣表敬			
2022年4月 サンズ事務局長と赤堀地球規模課題審議官との意見交換			
2022年4月 サンズ事務局長による林外務大臣表敬			
2022年9月 岸田総理大臣によるグローバルファンド第7次増資会合出席			
2023年2月 サンズ事務局長による木原官房副長官表敬			
2023年3月 サンズ事務局長による武井外務副大臣表敬			
2024年8月 馬淵保健システム・パンデミック対策部長がTICAD関係会合のための来日の機に赤堀外審に表敬			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際機関評価ネットワーク(MOPAN)		
英文名称	Multilateral Organisation Performance Assessment Network(MOPAN)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当課・室名】 外務省 地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フランス(パリ) 活動目的等: 開発・人道分野の国際機関の活動について、活動資金を分担・拠出しているネットワーク参加国が協力してアセスメントを行い、妥当性及び信頼性の高い情報を広く関係者に提供することにより、資金の透明性の確保と評価対象国際機関の運営改善を目指すこと。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: MOPAN年次報告書(2023年)50~51頁	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	6,717,968	5,100,327	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: MOPAN2023年報告書	
	国 名	金額(EU貨)	拠出率(%)
1位	ノルウェー	410,375	6.1%
2位	アイルランド	410,000	6.1%
3位	イタリア	298,000	4.4%
4位	アメリカ	274,000	4.1%
5位	スイス	263,000	3.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額(EU貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	18人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
令和2年1月, ステエンセン国際機関評価ネットワーク(MOPAN)事務局長による中谷外務大臣政務官表敬			
【備考】			
参加国は, 日本(2014年から参加), 米, 英, 加, 仏, 独, 伊, 韓, 豪, ベルギー, デンマーク, フィンランド, アイルランド, ルクセンブルク, オランダ, ノルウェー, スウェーデン, スイス, カタール, スペイン(以上20ヶ国)トルコ及びニュージーランドがオブザーバー参加中。2023年から2024年までの期間, 全参加国が毎年19.8万ユーロを拠出する覚書に署名済(実質的義務的拠出)。			
※なお, 日本の2025年末のMOPAN参加終了につき, 2024年10月に省内決裁了, 財務省了承後, 11月に事務局に内報済み。			

2023-A		
国際機関名 (英語略称)	国際自然保護連合 (IUCN)	
英文名称	International Union for Conservation of Nature 【注1】	
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 環境省自然環境局国立公園課		
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(グラン) 活動目的等: 自然及び天然資源の保全に関わる国家、政府機関、国内及び国際的非政府機関の連合体として、全地球的な野生生物の保護、自然環境・天然資源の保全の分野で専門家による調査研究を行い、関係各方面への勧告・助言、開発途上地域に対する支援等を実施している。		
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 当該機関報告書【注2】
	総収入(千ドル/千ユーロ等)	総支出(千ドル/千ユーロ等)
分担金・義務的拠出金	164,450	156,156
任意拠出金		
会計年度: 暦年		
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)		
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注2】		出典: -
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)
1位	本団体には国家の他、多数の国際機関、任意団体等が会員として加入しており、また、本団体の収入源は多岐にわたっているため、本団体の収入に占める国家ごとの任意拠出金額及び拠出率の算出は困難。	
2位		
3位		
4位		
5位		
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: -
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)
1位		
2位		
3位		
4位		
5位		
【我が国による拠出の形態】		
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -		
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際自然保護連合拠出金/環境省 (B票参照)		
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】
邦人職員数	1人	専門職以上(2023年12月時点)
うち幹部以上	うち0人	【注3】
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】		
ポストの名称	職員氏名	備考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) なし		
【備考】 【注1】About IUCN https://iucn.org/about-iucn 【注2】Consolidated Financial Statements for the year ended 31 December 2023 and Report of the Statutory Auditor https://iucn.org/sites/default/files/2024-05/iucn-ordinary-audit-report-sa-ch-2023-signed.pdf 【注3】IUCNの職員約1000名のほとんどが「スタッフメンバー」であり専門職/一般職の区別がないため、専門職の区別を前提とした適切な割合の算定が困難。		

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)	
英文名称		International Federation of Red Cross and Red Crescent Society(IFRC)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 各国赤十字・赤新月社の国際的連合体として、主に自然災害・緊急災害時の救援活動、各国赤十字社の能力開発、調整強化等を行う。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: Audit Report 2023
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金		744,037	766,626
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: mazars (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典: Donor Response
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	米国	98,700	13.3%
2位	欧州連合(EU)	93,000	12.5%
3位	英国	58,100	7.8%
4位	カナダ	52,900	7.1%
5位	オランダ	50,600	6.8%
7位	日本	39,800	5.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	8人	当該機関全体の職員数	723人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	1.1%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
・2023年12月チャパゲイン事務総長訪日			
【備考】			
任意拠出金の金額には、各国政府の拠出だけでなく、各国赤十字・赤新月社からの拠出や個人の寄付も含まれる。任意拠出金及び分担金・義務的拠出金ごとの支出の記載はないため、上述の支出額は総支出額である。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際船舶データベース(EQUASIS) 監督委員会		
英文名称	European Quality Shipping Information System Supervisory Committee		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局安全政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ポルトガル 活動目的等:本機関では、船舶の安全及び海洋汚染防止に関する幅広い透明性のある情報を用いて、海事産業のあらゆる分野における質の向上及びサブスタンダード船の使用の抑止等を目的として、インターネット上に船舶や運行者に関する情報を公開しており、2000年から運用を開始している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:2023年会計報告書(2023年11月)【注1】			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	500	514	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:10の拠出国・団体による監督委員会 (構成員の出身国:フランス, 欧州委員会, 英国, 日本, 米国, ノルウェー, カナダ, 韓国, ブラジル, スペイン)			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:2023年会計報告書(2023年11月)【注1】	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	フランス	50	10.0%
1位	欧州委員会	50	10.0%
1位	英国	50	10.0%
1位	日本	50	10.0%
1位	米国	50	10.0%
1位	ノルウェー	50	10.0%
1位	カナダ	50	10.0%
1位	韓国	50	10.0%
1位	ブラジル	50	10.0%
1位	スペイン	50	10.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:2023年会計報告 www. //	
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際海事機関監督委員会拠出金, 国土交通省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2023年12月時点)	【注2】
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分) なし			
【備考】			
【注1】第43回監督委員会(2023年11月)資料より			
【注2】人件費は拠出金ではなく、欧州委員会の負担となっており公表されていない			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		国際熱帯木材機関(ITTO)	
英文名称		International Tropical Timber Organization(ITTO)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(横浜市)			
活動目的等: 合法で持続可能な熱帯木材の貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進を目的とした国際熱帯木材協定(ITTA)に基づき、加盟国間の政策協議や国際協力を推進するために1986年に設立された国際機関。加盟国は、75か国(うち熱帯木材生産国37か国・熱帯木材消費国38か国)及びEU。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: Financial Reports			
		総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)
分担金・義務的拠出金		7,938	5,854
任意拠出金		4,477	4,705
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: Ernst&Young(構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: Pledge Summary			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	2,006	32.5%
2位	中国	1,529	24.8%
3位	ドイツ	1,413	22.9%
4位	韓国	579	9.4%
5位	米国	551	8.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: 2022年理事会文書(2022-2023)			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	1,276	18.0%
2位	中国	1,186	16.7%
3位	日本	476	6.7%
4位	ブラジル	424	6.0%
5位	インドネシア	309	4.3%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年11月時点のもの)】			
邦人職員数	15人	当該機関全体の職員数	28人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	53.6%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年12月 第57回ITTO理事会(オンライン開催)			
2022年8月 ITTO事務局長が林外務大臣を表敬訪問			
2022年11月 武井外務副大臣が第58回ITTO理事会開会式にてスピーチを実施			
2023年11月 第59回ITTO理事会			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際農業研究協議グループ(CGIAR)		
英文名称	Consultative Group on International Agricultural Research(CGIAR)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 地球規模課題総括課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:フランス(モンペリエ)			
活動目的等:CGIARは国際的な農林水産研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、開発途上国における農林水産業を持続させつつ食料増産や生産性改善を図り、住民の福祉向上を図ることを目的として設立されている。このCGIARの傘下の各研究センターにおいて実施されている研究活動を支援し、途上国の貧困削減や持続可能な開発に貢献することを目的とする。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:2023 CGIAR Financial Report			
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	869,720,000	859,260,000	
会計年度:暦年,2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名:PWC (構成員の出身国:一)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典:CGIAR Trust Fund Con			
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位	ビル&メリンダ ゲイツ財団	145,800,000	25.7%
2位	アメリカ	129,500,000	22.9%
3位	オランダ	51,600,000	9.1%
4位	ドイツ	33,700,000	5.9%
5位	英国	33,100,000	5.8%
16位	日本	5,100,000	0.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	51人	当該機関全体の職員数	2718人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	1.9%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	植物新品種保護国際同盟		
英文名称	International Union for the Protection of New Varieties of Plants (UPOV)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 農林水産省輸出・国際局振興地域グループ／知的財産課種苗室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 新しく育成された植物品種を各国が共通の基本的原則に従って保護することにより, 優れた品種の開発, 流通を促進し, もって農業の発展に寄与すること			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: UPOV Performance Report 2022-2023(2024年10月)			
	総収入(千スイスフラン)		総支出(千スイスフラン)
分担金・義務的拠出金	3,570		3,807【注1】
任意拠出金	418		477
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: National Audit Office (構成員の出身国: 英国)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: UPOV Performance Report 2022-2023(2024年10月)			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	日本	274	65.6%
2位	米国	125	29.9%
3位	マルチドナー UVOP PRISMA	19	4.5%
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: UPOV Performance Report 2022-2023(2024年10月)			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	日本	各国268	各7.5%
1位	欧州連合(EU)		
1位	フランス		
1位	ドイツ		
1位	米国		
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 植物新品種保護国際同盟分担金／農林水産省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 植物新品種保護国際同盟分担金／農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2023年12月時点)	11人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2023年4月 UPOVヨランダ・フェルタ事務局長による農林水産省輸出・国際局長への表敬訪問			
【備考】			
【注1】分担金に加えてPRISMA(品種登録出願システム)使用料等も含めた総収入額は3,768千スイスフランであり, これに対する総支出額が報告されている。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	東南アジア漁業開発センター		
英文名称	Southeast Asian Fisheries Development Center		
種 別	イヤーマーク		
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:タイ(バンコク) 活動目的等:東南アジア地域における持続的な水産業の発展に寄与する。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:SEAFDEC Annual Report 2023	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	12,723	10,214	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:P.Polymaths Audit Co.,Ltd.			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:SEAFDEC Annual Report 2023	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	フィリピン	5,895	46.3%
2位	タイ	2,680	21.1%
3位	日本	1,791	14.1%
4位	インドネシア	758	6.0%
5位	マレーシア	657	5.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:SEAFDEC Annual Report 2023	
	国 名	金額((千ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位	-	-	-
3位	-	-	-
4位	-	-	-
5位	-	-	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)拠出金、農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち4人	専門職以上(2023年12月時点)	9人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
事務局次長兼訓練部局次長	中里 智子	水産庁(出向)	
養殖部局次長	伊藤 明		
海洋水産資源開発管理部局次長	廣田 将仁		
内水面水産資源開発管理部局次長	下田 徹		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
-			
【備考】			
-			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT)		
英文名称	International Commission for the Conservation of Atlantic Tunas		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:スペイン(マドリッド) 活動目的等:条約水域(大西洋全水域)における、まぐろ類(かつお、まぐろ、かじき類)の資源管理			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:2023 Financial Report	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	27,698	27,698	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:Grant Thornton, S.L.P.,			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典:2023 Financial Report	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	EU	2,864	-
2位	U.S.	487	-
3位	Chinese Taipei	286	-
4位	Morocco	254	-
5位	Japan	116	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:2023 Financial Report	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	EU	2,060	36.8%
2位	Brazil	378	6.8%
3位	Ghana	265	4.7%
4位	Japan	262	4.7%
5位	U.S.	255	4.5%
【注2】			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:			(B票参照)
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	1人	専門職以上(2023年12月時点) 【注3】	41人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注1】令和5年度の我が国拠出は2024年に行われたため、当該機関の2023年の各国拠出実績には含まれていない。			
【注2】我が国拠出額の全体に占める割合については、公表されておらず、不明。			
【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	中西部太平洋まぐろ類委員会		
英文名称	Western and Central Pacific Fisheries Commission		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ミクロネシア連邦(ポンペイ) 活動目的等:WCPFCは、中西部太平洋におけるマグロ類の効果的な管理を通じて、中西部太平洋における高度回遊性魚類(カツオ、マグロ、カジキ類)資源の長期的な保存及び持続的な利用を確保することを目的として設立された地域漁業管理機関。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: Financial Statements and Independent Auditor's Report			
	総収入(千ドル)		総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金	7,456		10,237
任意拠出金	1,069		
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: Ernst & Young (構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: Financial Statements and Independent Auditor's Report			
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	EU	488	45.7%
2位	日本	218	20.4%
3位	アメリカ	180	16.8%
4位	韓国	149	13.9%
5位	中国	25	2.3%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典: Financial Statements and Independent Auditor's Report			
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位	韓国	1,036	13.9%
2位	日本	974	13.1%
3位	台湾	896	12.0%
4位	米国	799	10.7%
5位	EU	489	6.6%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 中西部太平洋まぐろ類委員会分担金/農林水産省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 中西部太平洋まぐろ類委員会拠出金/農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2023年12月時点)	9人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称		職員氏名	備考
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)		
英文名称	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:インドネシア(ジャカルタ) 活動目的等:東アジア経済統合の推進を目的として、政策研究・政策提言を行う国際機関。2007年の第3回東アジアサミットの議長声明等を受け、2008年にASEAN事務局において設立総会が開催され、正式に設立された。本部はインドネシアの首都ジャカルタにあり、参加国はASEAN10か国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)と日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計16か国。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:非公表			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:2023年4月から2024年3月			
会計検査機関名:KPMG			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 対外非公表のため、我が国拠出分のみを記載。			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	10,688,000	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 東アジア経済統合研究協力拠出金(経産省)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	21人	専門職以上(2023年12月時点)	43人
うち幹部以上	うち5人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	事務総長	渡辺 哲也	経済産業省出身
	事務総長室長	大倉 直人	経済産業省から派遣
	総局長	八山 幸司	経済産業省から派遣
	研究局長	古市 徹	特許庁から派遣
	総局次長	塚尾 大輔	経済産業省から派遣
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
(*)関係級以上の政策対話実績から一部抜粋 2023年12月 AZEC首脳会合(於:東京) 2023年12月 日ASEAN50周年特別首脳会議(於:東京) 2023年9月 東アジアサミット(於:ジャカルタ) 2023年8月 日ASEAN経済大臣会合(於:スマラン) 2023年8月 ASEAN+3経済大臣会合(於:スマラン) 2023年3月 AZEC関係会合(於:東京) 2022年11月 東アジアサミット(於:バンコク)			
【備考】			
【注】我が国拠出額の全体に占める割合については、公表されておらず、不明。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際獣疫事務局(WOAH)		
英文名称	World Organisation for Animal Health		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／消費・安全局動物衛生課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:フランス(パリ) 活動目的等:国際獣疫事務局は、1924年に28カ国の署名を得てフランスのパリで発足した、世界の動物衛生の向上を目的とする政府間機関である。2024年5月現在183の国と地域が加盟しており、我が国は1930年に加盟した。WOAHの目的は次の6つとされる。①世界で発生している動物疾病に関する情報を提供すること、② 獣医学的科学情報を収集、分析及び普及すること、③ 動物疾病の制圧及び根絶に向けて技術的支援及び助言を行うこと、④動物及び動物由来製品の国際貿易に関する衛生基準を策定すること、⑤各国の獣医組織の法制度及び人的資源を向上させること、⑥動物由来の食品の安全性を確保し、科学に基づきアニマルウェルフェアを向上させること。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:2023年会計報告書(2024年3月)			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	13,788	非公表	
任意拠出金	29,873	30,467	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:フランス会計検査院(構成員の出身国:フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典:2023年会計報告(2024年3月)	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	英国	5,753	19.3%
2位	米国	4,177	14.0%
3位	ドイツ	3,823	12.8%
4位	豪州	2,594	8.7%
5位	EU	2,361	7.9%
10位	日本	1,140	3.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:2023年会計報告(2024年3月)	
	国 名	金額((千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本を含む16か国は同額	257	1.9%
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:国際獣疫事務局分担金／農林水産省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際獣疫事務局拠出金／農林水産省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	8人	専門職以上(2023年12月時点)	255人
うち幹部以上	うち1人	【注】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
国際獣疫事務局アジア・太平洋地域代表	釘田 博文	農林水産省出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年9月 野上農林水産大臣(当時) 訪仏			
2023年3月 モニーク・エロワ事務局長 訪日			
【備考】			
【注】階級別の職員数は公表されていないため、全職員数(地域代表事務所の職員を含む)を記載。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	北大西洋条約機構(NATO)		
英文名称	North Atlantic Treaty Organization(NATO)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 欧州局政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:ベルギー(ブリュッセル) 活動目的等:集団防衛,危機管理,協調的安全保障を中核的任務とする欧米諸国をメンバーとする集団防衛組織。我が国とNATOは基本的価値と戦略的利益を共有するパートナー。ロシアによるウクライナ侵略をはじめとする周辺地域の安全保障に関与するとともに,海洋安全保障,サイバー防衛等のグローバルな課題にも対応。			
【当該国際機関の財政(2024年予算)】			出典:非公表
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金			
会計年度:暦年,2024-01-01~2024-12-31			
会計検査機関名:国際管理理事会(IBAN)(構成員の出身国:ベルギー、イタリア等)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:非公開
	国 名	金額(日本円)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	5,078,605,840	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:非公開
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金,基金の名称及び主管官庁:北大西洋条約機構信託基金拠出金,外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年05月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	4000人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来,政策対話等の実績】(過去3年分)			
岸田総理大臣とストルテンベルグNATO事務総長との会談(令和6年9月)			
【備考】			
岸田総理大臣のNATO首脳会合出席(令和6年7月),上川外務大臣とストルテンベルグNATO事務総長との会談(令和6年4月),辻外務副大臣のNATO外相会合出席(令和6年4月),岸田総理大臣のNATO首脳会合出席(令和5年7月),林外務大臣のNATO外相会合出席(令和5年4月),林外務大臣とストルテンベルグNATO事務総長との会談(令和5年2月),岸田総理とストルテンベルグNATO事務総長との会談(令和5年1月),ストルテンベルグNATO事務総長の訪日(令和5年1月),高木外務大臣政務官の日・NATO安全保障シンポジウムへの参加(令和4年12月),NATO加盟国国会議員会議(NATO-PA)代表団による外務省及び総理官邸訪問(令和4年9月),岸田総理大臣のNATO首脳会合出席(令和4年6月),林外務大臣のNATO外相会合への出席(令和4年4月),林外務大臣とストルテンベルグNATO事務総長との会談(令和4年2月)			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		アスジャインターナショナル(ASJA)	
英文名称		Asia Japan Alumni International(ASJA)	
種 別		非国家間機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省大臣官房外務報道官・広報文化組織人物交流室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京都新宿区北新宿3-22-7)			
活動目的等: アスジャインターナショナル(アスジャ)は、日本とASEAN諸国の架け橋となる親日派・知日派を多数育成することを目標とする。また、元日本留学生会としては世界最大の団体である東南アジア諸国連合(ASEAN)元日本留学生評議会(ASCOJA)と密接に協力し、ASEAN地域の人材育成、日本との交流強化、元日本留学生のフォローアップ、元日本留学生間のネットワークの強化を行っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: 令和5年度収支決算書
		総収入(千円)	総支出(千円)
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		53,849	70,232
会計年度: 暦年, 2023-04-01~2024-03-31			
会計検査機関名: 朝岡公認会計士事務所 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	53,849	100%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年03月時点のもの)】			
邦人職員数	2人	当該機関全体の職員数	2人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	100%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	事務総長	松岡和久	(公財)CIESF副理事長
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界経済フォーラム		
英文名称	World Economic Forum(WEF)		
種 別	非国家機関		
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:スイス 活動目的等:「官」「民」,そして教育機関や非政府組織(NGO)などの「市民社会」を連携させて、地球規模の課題解決に取り組む非国家機関。1971年にドイツの経済学者クラウス・シュワブ教授が設立(創業者兼会長)。選出された政治家、学界、NGO、宗教指導者及びメディアの代表者2000人以上が参加する毎年1月の年次総会(於:スイス)、いわゆるダボス会議の事務局であり、その他、「ニュー・チャンピオン年次総会」の開催、グローバル・リスク・レポートやジェンダー・ギャップ・レポートの発行等の活動を行っており、運営資金は会員企業により成り立っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			非公表
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金	—	—	
任意拠出金	—	—	
会計年度:			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(構成員の出身国:中国,チリ,フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		非公表のため、我が国政府拠出分のみ記載	
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	30,000	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:-			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	非公表 非公表	専門職以上(2023年12月時点)	非公表
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	赤十字国際委員会(ICRC)		
英文名称	International Committee of the Red Cross(ICRC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局緊急・人道支援課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 難民・国内避難民等の紛争犠牲者の救援, 国際人道法の発展・普及, 捕虜・文民抑留者等の支援。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典: ANNUAL REPORT 2023			
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	2,417,733	2,114,717	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: KPMG (構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典: annual report 2023			
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	米国	504,105	20.9%
2位	ドイツ	259,976	10.8%
3位	スイス	219,300	9.1%
4位	欧州連合(EU)	163,536	6.8%
5位	英国	148,496	6.1%
12位	日本	41,928	1.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	39人	当該機関全体の職員数	2783人
うち幹部以上	うち3人	及び邦人職員が占める率	1.4%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年2月, 第4回日・ICRC政策協議, 2024年9月, 第5回日・ICRC政策協議 ・2023年6月, スポリアリッチ総裁が訪日。木原官房副長官及び林外務大臣を表敬。ドナー・サポート・グループ年次会合を東京で開催(共同議長国: 日本)。 			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	対日理解促進交流プログラムの要請書を取付け済みの国際機関等(11機関)		
英文名称	Japan Friendship Ties Programs		
種 別	その他(複数機関向け)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 対日理解促進交流室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:(インドネシア・ジャカルタ, ネパール・カトマンズほか9都市) 活動目的等:当該国際機関等は対象国・地域において, 経済, 社会, 文化的な発展の推進や, 政治・経済の安定の確保等の域内問題に関する協力, 関係者のネットワーク作りを目的として, 青年交流や専門家が参加する講義・意見交會を実施し, 日本と対象国・地域の国民間の関係発展, 相互理解の促進に努めている。その一環として, 日本政府の推進する「対日理解促進交流プログラム」を実施している。同プログラムは, 日本とアジア大洋州, 北米, 欧州, 中南米との間で, 二国間・地域間関係の発展や対外発信において, 将来を担う人材の招へい・派遣, 又はオンライン交流を通じ, 対日理解の促進を図ると共に, 未来の親日派・知日派の発掘・育成, 対外発信の強化, 外交基盤の拡充を目的としている事業。同事業の経費は, 対象国・地域を管轄する国際機関等からの要請に基づき, 我が国のみが拠出している。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:収支決算書			
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	637,724,000	637,724,000	
会計年度:暦年,2023-04-01~2024-03-31			
会計検査機関名:(構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】 出典:収支報告書			
	国 名	金額(日本円)	拠出率(%)
1位	日本	637,724,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金、外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年03月時点のもの)】			
邦人職員数 うち幹部以上	邦人職員数は機関により異なる 幹部以上については下記参照	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	拠出先機関等 により異なる
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
日韓学術文化青少年交流共同事業体(日本側窓口):日韓文化交流基金理事長	鹿取 克章		
日韓学術文化青少年交流共同事業体(日本側窓口):日韓文化交流基金事務局長	長 久光		
日中友好会館会長代行・副会長理事	宮本 雄二		
日中友好会館事務局長	小川 正史		
モーリー・アンド・マイク・マンスフィールド財団東京事務所ディレクター	倉本 照代		
アジア欧州財団事務局長	森川 徹		
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
令和3年度, 令和4年度, 令和5年度の各年度において, 日ASEAN合同協力委員会(大使級)における本事業への言及, APFC総裁又は副総裁との懇談, ASEF事務局長との懇談等実績あり。			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		対人地雷禁止条約履行支援ユニット(ISU)	
英文名称		Implementation Support Unit of the Convention on the prohibition of the use, stockpiling, production and transfer of anti-personnel mines	
種 別		国連事務局	
【所管官庁担当局課・室名】 外務省 通常兵器室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 対人地雷禁止条約(オタワ条約)事務局(ISU)は、条約の運営及び条約を通じた地雷対策の成果達成に不可欠な存在であり、条約上の義務である貯蔵対人地雷、敷設対人地雷の廃棄の履行状況等を確認し、各国とコンタクトして確実な履行を促している。ISUは締約国会議以外にも、オタワ条約関連会合の開催をサポートしている(例: 会期間会合、テーマ別に各国で開催される会合、地域会合等)。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 履行支援ユニット財政報告書	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金			
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: Mazars (構成員の出身国: スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: 履行支援ユニット財政報告書	
	国 名	金額(スイス貨)	拠出率(%)
1位	オーストラリア	97,067	
2位	カナダ	78,113	
3位	スイス	60,000	
4位	ドイツ	49,028	
5位	スペイン	47,489	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 対人地雷禁止条約拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	-人
うち幹部以上	うち -人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年~23年, ISUへのプレッジ会合に政務レベルで出席。2024年, 検討会議に政務官が出席。			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)	
英文名称		Asia Pacific Alliance for Disaster Management(A-PAD)	
種 別		非国家間機関	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局NGO協力推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(東京)			
活動目的等: アジア太平洋地域における包括的な防災体制を構築し, 大規模災害発生時, アジアパシフィックアライアンスに参加する各国のNGOと民間セクターが各国政府と連携・協働し, 迅速且つ効果的な緊急人道支援活動を行うことを目的とする。現在, 日本・韓国・インドネシア・フィリピン・スリランカ・バングラデシュの6か国のNGOと民間セクターが正式なメンバー。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】 出典: 2023年8月期決算書			
		総収入(千円)	総支出(千円)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金		335,436	334,511
会計年度: 暦年, 2022-09-01~2023-08-31			
会計検査機関名: 公友監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2022年のもの)】 出典: 当該機関報告書			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	90,278	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】 出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	11人	当該機関全体の職員数	14人
うち幹部以上	うち3人	及び邦人職員が占める率	78.6%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	統括責任者(CEO)	大西健丞	(特活)ピースウィンズ・ジャパン代表理事
	執行責任者(COO)	根木佳織	(公社)Civic Force代表理事
	管理部長	仲野幸恵	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年3月に上級顧問が国際協力局長を往訪。2023年2月に同代表, 上級顧問, 顧問, 事務局長が中東アフリカ局長を往訪。			
【備考】			
総収入額については, 日本からの拠出金の他, 民間からの寄附金・助成金・補助金等と前期繰越正味財産を含む。 2023年2月開催A-PAD設立10周年記念フォーラムに, 河野太郎デジタル大臣(当時), 逢沢一郎衆議院議員, 塩崎恭久元官房長官, 武井外務副大臣(当時), 遠藤外務省国際協力局長(当時)他が出席。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際バカロレア機構(IBO)		
英文名称	International Baccalaureate Organization(IBO)		
種 別	非国家機関		
【所管官庁担当局課・室名】 文部科学省大臣官房国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 国際バカロレア機構は、1968年、インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格(国際バカロレア資格)を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と国際理解教育の促進に資することを目的として発足した。認定校に対する共通カリキュラムの作成や、国際バカロレア試験の実施、国際バカロレア資格の授与等を行っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: 非公表
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 7月～翌年6月末			
会計検査機関名: Mazars		(構成員の出身国: -)	
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 非公表のため、我が国拠出額のみを記載
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
	日本	377千米ドル	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:			(B票参照)
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	4人	専門職以上(2023年12月時点)	880人
うち幹部以上	非公表		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	-	-	-
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際協同組合同盟(ICA)		
英文名称	International Co-operative Alliance(ICA)		
種 別	非国家間機関		
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ベルギー(ブリュッセル) 活動目的等:世界の協同組合活動を推進することを目的として、会員協同組合のために知識、専門知識、活動の調整を行い、協同組合的な社会事業モデルの推進等を展開。105か国から計306団体がメンバーとなっており(2024年12月現在)、日本からは、JA全中、JA全農、JA全漁連、全森連、労協連、生協連等17団体が加盟。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:2023 Audited financial accounts(Published in July 2024)			
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	4,110	4,496	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:RSM InterAudit			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】 出典:2023 Audited financial accounts(Published in July 2024)			
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	日本	428	53.0%
2位	アラブ首長国連邦	164	20.3%
3位	EU	115	14.3%
4位	メキシコ	75	9.3%
5位	スウェーデン	25	3.1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2023年12月時点)	29人
うち幹部以上	うち0人	(注)	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】 (注)ICA本部への照会による。NGOのため、専門職等の職種区分はない。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	ユニットエイド(-)		
英文名称	Unitaid(-)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: エイズ、結核、マラリアなどの医薬品研究・開発やアクセス改善等のイノベーションに関し、国際保健分野の国際機関、研究機関、市民社会の活動に助成し、質の高い医薬品が、安価に、迅速に途上国に供給されるよう支援。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: 2023 Financial Statements
	総収入(千米ドル)	総支出(千米ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	179,650	193,365	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: Office of the Comptroller and Auditor General of India (構成員の出身国: インド)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			出典: 2023 Financial Statements
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	フランス	92,593	51.6%
2位	ビル&メリンダ ゲイツ財団	30,000	16.7%
3位	カナダ	18,436	10.3%
4位	英国	17,880	10.0%
5位	大韓民国	14,973	8.3%
9位	日本	410	0.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	1人	当該機関全体の職員数	106人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0.9%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年7月アヴァフィア事務次長による鈴木前外務副大臣表敬			
2023年6月アヴァフィア事務次長及びゴアMPP事務局長による武井副大臣表敬			
2024年8月アヴァフィア事務次長がTICAD閣僚会合のために来日, 赤堀外審に表敬。			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	国際刑事警察機構(ICPO)		
英文名称	International Criminal Police Organization(ICPO)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当課・室名】外務省総合政策局国際安全・治安対策協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: フランス(リヨン) 活動目的等: 各国の国内法での範囲内で、かつ、「世界人権宣言」の精神に基づき、全ての刑事警察間における最大限の相互協力を確保し、推進するとともに、一般法犯罪の予防及び鎮圧に効果があると認められる制度を確立し、発展させること。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: INTERPOL MEMBER COUNTRY STATUTORY CONTRIBUTIONS 2023/Additional contributions, 1 January to 31 December 2023【注1】	
	総収入(千ユーロ)	総支出(千ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	77,121	174,229	
任意拠出金	63,538		
会計年度: 暦年, 2023-01-01 ~ 2024-12-31			
会計検査機関名: ポーランド最高会計検査院 (構成員の出身国: ポーランド)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】【注2】		出典: Additional contributions, 1 January to 31 December 2023	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	欧州連合(EU)	14,093	22.2%
2位	アメリカ	11,404	17.9%
3位	ドイツ	7,406	11.7%
4位	カナダ	5,463	8.6%
5位	英国	4,564	7.2%
12位	日本	733	1.2%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典:	
	国 名	金額(千ユーロ)	拠出率(%)
1位	アメリカ	15,931	
2位	中華人民共和国	11,054	
3位	日本	5,833	
4位	ドイツ	4,443	
5位	英国	3,188	
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 国際刑事警察機構分担金(警察庁)			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 国際刑事警察機構拠出金(外務省) (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	計6名(警察庁からの派遣職員5名、現地採用職員1名)	専門職以上(2023年12月時点)	1186人
うち幹部以上	うち2人	【注3】	0.5%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
技術・イノベーション総局イノベーションセ	安平 俊伸	警察庁出身	
金融犯罪・汚職対策局オペレーション課長	嘉屋 朋信	警察庁出身	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2023年2月 ストック事務総長と市川外務省総合外交政策局長の会談(於: 東京)			
【備考】			
【注1】会計検査を経た2022年の収支報告書は、2023年11月末時点で未公表。			
【注2】ICPOは各国政府、地域機関及び法人からの任意拠出に対して、前年の執行額を毎年報告している。同報告は同一国の複数の政府機関等からの拠出の執行実績を分けて記載しているが(例: 米国国務省と米国国際開発庁)、本票では国毎にまとめた金額と拠出率(外務省において集計)を記載した。			
【注3】当該機関公表の職員数には、専門職未満が含まれている可能性がある。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	北大西洋海産哺乳類動物委員会		
英文名称	North Atlantic Marine Mammal Commission		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: ノルウェー(トロンム)			
活動目的等: 北大西洋における鯨類を含む海産哺乳類動物の資源管理のため、1992年に北西大西洋の捕鯨国・地域(ノルウェー、アイスランド、フェロー諸島(デンマーク自治領)、グリーンランド(デンマーク自治領))により設立された。海産哺乳類の捕獲実績や科学データの収集、科学委員会による捕獲枠の算出・勧告に基づく捕獲枠の設定などを実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典: 非公開
	総収入(千ノルウェークローネ)	総支出(千ノルウェークローネ)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国: 中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】			出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載
	国 名	金額(千ノルウェークローネ)	拠出率(%)
○位	日本	904	-
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典: 非公開
	国 名	金額(千ノルウェークローネ)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
			【注2】
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:			(B票参照)
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2023年12月時点)	4人
うち幹部以上	うち0人	【注3】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2023年12月5日 デポルトNAMMCO事務局長の外務政務官表敬(於: 東京)			
2023年12月5日 デポルトNAMMCO事務局長の水産庁長官表敬(於: 東京)			
【備考】			
【注1】令和5年度の我が国拠出は2024年に行われたため、当該機関の2023年の各国拠出実績には含まれていない。			
【注2】我が国拠出額の全体に占める割合については、公表されておらず、不明。			
【注3】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	世界資源研究所(WRI)		
英文名称	World Resources Institute(WRI)		
種 別	非国家間機関		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: アメリカ(ワシントンDC) 活動目的等: SDGs実現に向けた政府・民間・市民社会等による取組促進, 海洋に関する他のアクターやイニシアティブとの連携, 好事例・科学的知見の共有のための提言・報告書の作成等。19の主要な海洋国家の首脳から構成される「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベルパネル(HLP)」の事務局機能を担っている。			
【当該国際機関の財政(2022年予算)】			
		出典: Financial Report on High Level Panel for a Sustainable Ocean Economy	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	1,809	1,795	
会計年度: 暦年, 2022-10-01~2023-09-30			
会計検査機関名: Grant Thornton			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2022年のもの)】			出典: Grants and Finance Specialist, Ocean Program, WRI
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	オーストラリア	570	31.5%
2位	カナダ	500	27.6%
3位	アメリカ	350	19.4%
4位	日本	200	11.1%
5位	英国	126	7.0%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年12月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	12人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年11月 第3回海洋HLP首脳会合(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議の際)(岸田総理大臣のメッセージを発信)			
2022年6月 三宅外務大臣政務官が海洋HLP首脳級昼食会に出席(第2回国連海洋会議の際)			
2022年9月 第4回海洋HLP首脳会合(赤堀外務省地球規模課題審議官が出席)			
2023年9月 第5回海洋HLP首脳会合(上川外務大臣が出席)			
【備考】			
WRIの会計年度は10月1日~翌年9月30日までとなっており, 他の拠出国の有無, 全体の収支等については調査中。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		バーゼル条約事務局	
英文名称		Secretariat of the Basel Convention	
種 別		国連基金・計画	
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: バーゼル条約の事務局として、同条約に基づき、条約に定められた業務(締約国への情報送付等)を行う。			
【当該国際機関の財政(2021年予算)】		出典: 締約国会議報告書(2023年4月)(UNEP-CHW.16-INF-47.English)【注1】	
		総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金		4,918	4,285
任意拠出金		7,151	2,187
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: 国際連合ナイロビ事務局(UNON)(構成員の出身国: 不明)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: UNEP-CHW-FI-REP-BDcontributions-20231231.English(2023年12月)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	ノルウェー	889	41.1%
2位	Norwegian Retailers Environment Fund	538	24.8%
3位	日本	368	17.0%
4位	米国	250	11.5%
5位	スイス	100	4.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典: UNEP-CHW-FI-REP-BCcontributions-20231231.English(2023年12月)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	中国	1,126	23.3%
2位	日本	453	9.4%
3位	ドイツ	371	7.7%
4位	フランス	255	5.3%
5位	英国	253	5.2%
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 外務省			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2024年11月時点)	39人
うち幹部以上	うち0人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
【注1】当該国際機関の財政状況については、2年に1度の締約国会議で報告されている。2023年の締約国会議においては2020年と2021年について報告されたため、2021年の実績を記載する。2025年4~5月に実施される次回締約国会議において、2022年と2023年について報告される予定である。			
【注2】バーゼル条約事務局は、ロッテルダム条約とストックホルム条約との共同事務局となっており、職員は各条約にまたがる業務を行っている。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	大陸棚限界委員会 (CLCS)		
英文名称	Commission on the Limits of the Continental Shelf (CLCS)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 外務省国際法局海洋法室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:アメリカ(ニューヨーク(国連本部)) 活動目的等:CLCSは、沿岸国が提出する大陸棚延長申請を審査する目的で国連海洋法条約に基づき設置され、地理的配分を考慮して選出された地質学、地球物理学又は水路学の専門家21名で構成され、委員は個人の資格で任務を遂行する。CLCSの会合は年21週間、国連本部で開催されている。日本が拠出する「途上国委員会議参加支援信託基金」は、財政上の困難を抱える途上国委員の会合参加のための経費支援を目的とする。CLCSの事務局機能は国連事務局海事海洋法課(DOALOS)が提供している。日本はCLCS発足当初から継続して委員を輩出しており、現在は山崎俊嗣東京大学名誉教授・高知大学客員教授が委員を務めている(任期は2023年6月16日～2028年6月15日)。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			
出典: Financial Statements for the year ended 31 December 2023 Schedule of Individual Trust Funds			
	総収入(千ドル)		総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	535		653
会計年度: 暦年, 2023-01-01 ~ 2023-12-31			
会計検査機関名: 国連会計検査委員会 (構成員の出身国: 中国, チリ, 仏)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】			
出典: Financial Statements for the year ended 31 December 2023 Schedule of Individual Trust Funds			
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位	アメリカ	100	18.7%
2位	アイスランド	87	16.4%
3位	カナダ	73	13.7%
4位	フランス	54	10.2%
5位	日本	53	10.1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			
出典:			
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 大陸棚限界委員会途上国委員の会議参加支援のための信託基金拠出金、外務省(日票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2022年12月31時点のもの)】			
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	86人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	4.7%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
該当なし。			
【備考】			
注1) DOALOSの職員情報は公表されていないため、DOALOSが属する国連法務部(Office of Legal Affairs)の国連文書A/78/569に基づく2022年12月31日時点の専門職以上(P+)の職員数を記載。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES)		
英文名称	Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES)		
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:ボン(ドイツ) 活動目的等:生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し、科学と政策のつながりを強化する政府間プラットフォームとして、2012年4月に設立された政府間組織。科学的評価、能力開発、知見生成、政策立案支援の4つの機能を柱とする。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:Decision IPBES-11/4			
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	7,230	7,103	
会計年度:暦年(1月~12月末)			
会計検査機関名:国連会計検査委員会 (構成員の出身国:中国, チリ, フランス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】		出典:Decision IPBES-11/4	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	EU	1,927	26.7%
2位	米国	1,199	16.6%
3位	ドイツ	1,101	15.2%
4位	英国	367	5.1%
5位	オランダ	331	4.6%
7位	日本【注】	190	2.6%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:2023年会計報告 www. //	
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
○位	日本		【注2】
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム (IPBES) 拠出金/環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2023年12月時点)	11人
うち幹部以上	うち0人	【注3】	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2023年9月 IPBES事務局長と松澤環境省地球環境審議官の対談(於ドイツ・ボン)			
2024年10月 IPBES事務局長への植田自然環境局長祝辞(ブループラネット表彰式典@東京會館)			
【備考】			
【注】我が国は、「任意拠出金の拠出上位5か国等」に記載の額以外に日本に設置された技術支援機関(TSU)へ25,370千円を拠出。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	UHC2030のための国際保健パートナーシップ(UHC2030)		
英文名称	International Health Partnership for UHC2030(UHC2030)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成に向けて取組を促進し、保健分野の持続可能な開発目標(SDGs 3.8(UHCの達成))の達成に貢献することが目的。国際保健分野の連携枠組みを強化することは、感染症等のグローバルなリスクから国民を守る上でも重要。①UHC推進のための政治的なモメンタムの強化、②保健システム強化とUHCについての共通理解の形成、③UHCの達成に向けた取組のモニタリング等のために、会議、セミナー等を実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: UHC2030 Core Team Report 2023	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	4,496	2,159	
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: (構成員の出身国: インド)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: UHC2030 Core Team Report 2023	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	2,134	47.5%
2位	フランス	955	21.2%
3位	欧州連合(EU)	472	10.5%
4位	ルクセンブルク	287	6.4%
5位	ドイツ	94	2.1%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	10人
うち幹部以上	うち人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2022年9月 Justin Koonin氏(共同議長)が訪日(国葬に出席のため)			
2024年8月 マグダ・ロバロ共同議長が、TICAD閣僚会合のため来日し、プレナリーでゲストスピーカーとして発言。赤堀外審に表敬。			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)		
英文名称	Intergovernmental Panel on Climate Change(IPCC)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス 活動目的等: 世界第一線の科学者により、地球温暖化に関する最新の科学的知見をとりまとめ、報告書を作成・公表する活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 未公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	総収入(千スイスフラン)	総支出(千スイスフラン)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年、2023年1月～12月末			
会計検査機関名: Swiss Federal Audit Office(構成員の出身国: スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】		出典: 未公表のため、我が国拠出額のみ記載	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	日本	243	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:	
	国 名	金額(千スイスフラン)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:-			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 拠出金/環境省			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上(2023年12月時点)	16人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
-	-	-	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	気候変動に関する政府間パネル 国別温室効果ガスインベントリータスクフォース／技術支援ユニット (IPCC TFI TSU)		
英文名称	the Technical Support Unit for the Task Force on National Greenhouse Gas inventories of the Intergovernmental Panel on Climate Change		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本 活動目的等: 温室効果ガスの排出・吸収量の世界標準算定方式を確立することを目的とし活動を実施。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			
出典: 2023年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	208,057	208,057	
会計年度: 暦年、2023年7月～2024年6月			
会計検査機関名: EY新日本有限責任監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】			
出典: 2023年度財務諸表 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	150,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			
出典:			
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金／環境省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	4人	専門職以上(2023年12月時点)	10人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
IPCC国別温室効果ガス インベントリータスクフォース共同議長	榎 剛史		
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			

2023-A		
国際機関名 (英語略称)	国際会計基準財団 (IFRS Foundation)	
英文名称	IFRS Foundation	
種 別	その他国際機関 (OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】 金融庁企画市場局企業開示課		
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】		
<p>本部所在地: イギリス (ロンドン)</p> <p>活動目的等: 当該機関は2001年に設立され、世界の金融市場に透明性、説明責任及び効率性をもたらすIFRS基準を開発することや、グローバル経済に信頼と成長と長期的な金融安定をもたらすことで公共の利益に貢献することをミッションとして掲げている。当該機関は、独立した民間の非営利組織で、公共の利益に貢献する目的で運営され、ガバナンス及びデュー・プロセスは、世界中の利害関係者に対する説明責任を十分に果たしながら、基準設定が特定の利害から独立性を維持できるように設計されている。当該機関には、IASB (International Accounting Standards Board) とISSB (International Sustainability Standards Board) の2つの基準設定主体を有し、前者は会計基準の設定主体として、後者はサステナビリティ開示の基準設定主体として活動している。世界に6つの拠点を (ロンドン、フランクフルト、北京、東京、サンフランシスコ、モントリオール) を有している。</p>		
【当該国際機関の財政 (2023年予算)】 出典: 非公表		
	総収入 (千ドル/千ユーロ等)	総支出 (千ドル/千ユーロ等)
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		
会計年度: 暦年 (1月～12月末)		
会計検査機関名: Grant Thornton UK LLP		
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典: 非公表のため、我が国拠出額のみ記載		
	国 名	金額 (千円)
1位		
2位		
3位		
4位		
5位		
	日本	73,000
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		
	国 名	金額 (千ドル/千ユーロ等)
1位		
2位		
3位		
4位		
5位		
【我が国による拠出の形態】		
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:		
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)		
【当該国際機関で働く邦人職員 (2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数 (当該機関公表)】
邦人職員数	非公表	専門職以上 (2023年12月時点)
うち幹部以上		358人
【邦人職員が占めている幹部ポスト (Dポスト以上)】		
ポストの名称	職員氏名	備考
【要人往来、政策対話等の実績】 (過去3年分)		
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年7月 黄川田副大臣の独英出張に際し、IASB (国際会計基準審議会) の議長である Andreas Barckow 氏との意見交換会及びISSB (国際サステナビリティ基準審議会) の副議長である Sue Lloyd 氏との意見交換会を実施 ・2022年10月 ISSB議長の Emmanuel Faber 氏が来日し、鈴木金融担当大臣、中島長官と面会 ・2023年2月 IASB議長の Andreas Barckow 氏が来日し、中島長官と面会 ・2023年3月 ISSB議長の Emmanuel Faber 氏が来日し、中島長官と面会 ・2023年3月 IFRS財団評議員会議長の Erkki Liikanen 氏を含むIFRS財団幹部が来日し、岸田総理大臣に表敬訪問 ・2023年9月 ISSB議長の Emmanuel Faber 氏と有泉国際審議官がニューヨークにて面会 ・2023年10月 ISSB副議長の Sue Lloyd 氏が来日し、栗田長官と面会 ・2023年10月 IASB副議長の Linda Mezon-Hutter 氏が来日し、栗田長官と面会 ・2023年11月 IFRS財団事務局長の Lee White 氏が来日し、栗田長官と面会 ・2024年3月 IASB議長の Andreas Barckow 氏が来日し、栗田長官と面会 		
【備考】		
【注】当該機関公表の職員数は、一部専門職未満の職員も含む。		

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		停戦暫定治安措置監視検証メカニズム(CTSAMVM)	
英文名称		Ceasefire and Transitional Security Arrangements Monitoring and Verification Mechanism(CTSAMVM)	
種 別		その他国際機関(OECD関連を除く)	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 アフリカ第二課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地:南スーダン(ジュバ) 活動目的等:南スーダン共和国の地方における, 衝突行為停止に関する監視と検証			
【当該国際機関の財政(年予算)】			出典:非公表
		総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		-	-
任意拠出金		-	-
会計年度:			
会計検査機関名:(構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:非公表
	国 名	金額(円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位	-	-	-
3位	-	-	-
4位	-	-	-
5位	-	-	-
	日本	68,500,000	
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】			出典:非公表
	国 名	金額(円)	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位	-	-	-
3位	-	-	-
4位	-	-	-
5位	-	-	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:該当なし			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁:停戦暫定治安監視検証措置メカニズム拠出金、外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(時点のもの)】			
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち一人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	0人
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分) 該当なし			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	コミュニティの働きかけ及び強靱性に関するグローバル基金(GCERF)		
英文名称	Global Community Engagement and Resilience Fund(GCERF)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合政策局国際安全・治安対策協力室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 本部所在地: スイス(ジュネーブ) 活動目的等: 暴力的過激主義の拡散防止を目的とした草の根レベルのプロジェクト支援			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典: 2023年会計報告書(2024年6月)	
	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	18,400		
会計年度: 暦年, 2023-01-01~2023-12-31			
会計検査機関名: the Supervisory Authority for foundations of the Swiss Confederation (構成員の出身国: スイス)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】【注1】		出典: 2023年会計報告(2024年11月)	
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%)
1位	ノルウェー	4,500	24.5%
2位	ドイツ	3,200	17.4%
3位	アメリカ	2,700	14.7%
4位	スイス	1,800	9.8%
5位	デンマーク	1,400	7.6%
10位	日本	500	2.8%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額(千ドル/千ユーロ等)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点のもの)】			
邦人職員数	0人	専門職以上(2023年12月時点)	42人
うち幹部以上	うち0人	【注2】	0%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
2023年10月 コーセル事務局長の杉山テロ対策大使, 総治協長, 関係地域課との会談(於: 東京)			
2024年7月 コーセル事務局長の南テロ対策大使, 総治協長, 関係地域課との会談(於: 東京)			
【備考】			
【注1】令和4年度の我が国拠出は2023年に行われたため, 当該機関の2022年の各国拠出実績には含まれていない。			
【注2】当該機関公表の職員数は, 一部専門職未満の職員も含む。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	アジア太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)		
英文名称	Asia Pacific Group on Money Laundering		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】財務省国際局国際機構課資金移転対策室			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:オーストラリア(シドニー) 活動目的等:FATFが世界的なマネロン対策に取り組む中で、アジア太平洋地域に特化したマネロン等対策の推進を図ることを目的に、FATF型の地域体として、1997年2月に発足。第1回年次会合は、1998年3月に東京で開催。事務局は豪州連邦警察(シドニー)内に置かれている。議長は、事務局の置かれている豪州と他の参加国(現在は日本)が共同で務めている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】 出典:非公表			
	総収入(千豪ドル)	総支出(千豪ドル)	
分担金・義務的拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度:2023年7月~2024年6月			
会計検査機関名:			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】 出典:非公表のため、我が国拠出額のみ記載			
	国 名	金額(千豪ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	494	-
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】 出典:非公表のため、我が国拠出額のみ記載			
	国 名	金額(千豪ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	87	-
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	0人	専門職以上(2023年12月時点)	26人
うち幹部以上	-		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
2021年7月、対日審査報告書についてAPG会合においても承認。 2024年9月より、日本が共同議長に就任(任期:2年間)。			
【備考】			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	公益財団法人 地球環境戦略研究機関		
英文名称	Institute for Global Environmental Strategies		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】 環境省地球環境局総務課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: 日本(神奈川県) 活動目的等: 当該機関は平成9年に採択された「地球環境戦略研究機関設立憲章」に基づき平成10年に発足した機関であり、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究(戦略研究)を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的としている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】			出典:非公表
	総収入(千円)	総支出(千円)	
分担金・任意拠出金	-	-	
任意拠出金	-	-	
会計年度: 暦年			
会計検査機関名: EY新日本有限責任監査法人 (構成員の出身国: 日本)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】			出典: 2023年会計報告(2024年7月)
	国 名	金額(千円)	拠出率(%)
1位	日本	855,952	99.0%
2位	韓国	5,664	0.7%
3位	ニュージーランド	2,561	0.3%
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】			出典:
	国 名	金額((千ドル/千ユーロ等))	拠出率(%)
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: -			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: 環境省			(B票参照)
【当該国際機関で働く邦人職員(2024年6月末時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	160人	専門職以上(2024年6月末時点)	220人
うち幹部以上	うち3人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
理事長	武内 和彦	国連大学上級副学長、国際連合事務次長補(2013~2016年)	
所長	小野 洋	環境省出身	
事務局長	川上 毅	環境省出身	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
-			
【備考】			
職員数は2024年6月末時点のもの。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	公益監視委員会(PIOB)		
英文名称	Public Interest Oversight Board		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】金融庁企画市場局企業開示課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:スペイン(マドリード)			
活動目的等:2005年に設立。国際監査・倫理基準の品質と公益性を向上させることを目的とした独立した監視機関であり、国際監査・倫理基準設定主体(IAASB・IESBA)のデュープロセスの監視を行っている。			
【当該国際機関の財政(2023年予算)】		出典:2023年会計報告(2024年5月)	
	総収入(ユーロ)	総支出(ユーロ)	
分担金・義務的拠出金	—	—	
任意拠出金	2,296,552	2,395,705	
会計年度:暦年			
会計検査機関名:mazars			
【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注】		出典:同上: https://ipiob.org/about/	
	国 名	金額(ユーロ)	拠出率(%)
1位	欧州(EC)	350,000	15.2%
2位	米国(SEC)	180,803	7.9%
3位	ベルギー(FSMA及びBAOB)	100,000	4.4%
4位	ニュージーランド(XRB)	55,675	2.4%
5位	イギリス(FRC)	20,000	0.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】		出典:-	
	国 名	金額(ユーロ)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年12月時点。外務省調べ)】		【当該国際機関の職員数(当該機関公表)】	
邦人職員数	1人	専門職以上(2023年12月時点)	20人
うち幹部以上	うち1人		
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
Board member	古澤 知之	元金融庁企画市場局長	
【要人往来、政策対話等の実績】(過去3年分)			
特段なし			
【備考】			
【注】令和5年度の我が国拠出は2024年に行われたため、当該機関の2023年の各国拠出実績には含まれていない。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	ロス&ダメージに対応するための基金(FRLD)		
英文名称	Fund for responding to Loss and Damage(FRLD)		
種 別	その他国際機関(OECD関連を除く)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省 気候変動課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地:アメリカ(ワシントンD.C.) 活動目的等:パリ協定において気候変動の悪影響に伴うロス&ダメージ(損失及び損害)を回避,最小化,及びこれに対処することの重要性(第8条)が規程されていることを踏まえ,関連機関と協調しつつ,気候変動の悪影響に特に脆弱な途上国が経済的・非経済的なロス&ダメージに対応するための資金支援を実施する。			
【当該国際機関の財政(2024年予算)】		出典:世銀(日本の拠出についてはUNFCCC)	
	総収入	総支出	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	212,700		
会計年度:暦年,2024-01-01~2024-12-31			
会計検査機関名:未定(構成員の出身国:)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2024年のもの)】		出典:世銀(日本の拠出についてはUNFCCC)	
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位	ドイツ	97,400	45.8%
2位	フランス	52,940	24.9%
3位	オーストリア	26,470	12.4%
4位	ノルウェー	25,000	11.8%
5位	デンマーク	24,840	11.7%
9位	日本	10,000	4.7%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額()	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金,基金の名称及び主管官庁:(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	-人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備考	
【要人往来,政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
・COP28では基金事務局を世界銀行に置くとともに,正式な事務局設置までの間は,国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局,緑の気候基金(GCF),国連開発計画(UNDP)の三機関が共同で暫定事務局を務めることが決定された。我が国の拠出は,暫定事務局としてのUNFCCC事務局に対して実施されたもの。 ・世銀HP上の基金への拠出額には我が国の拠出額が掲載されていないため,「任意拠出金」の総収入欄には,世銀HP上の数字に我が国の拠出額を加算した数字を記載した。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)		国連貿易開発会議(UNCTAD)	
英文名称		United Nations Conference on Trade and Development(UNCTAD)	
種 別		国連その他補助機関等	
【所管官庁担当局課・室名】外務省 経済局政策課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: スイス(ジュネーブ)			
活動目的等: 開発と貿易, 資金, 技術, 投資及び持続可能な開発の分野における相互に関連する問題を統合して取り扱うための国連の中心的な場であり, 途上国の貿易, 投資, 開発の機会を最大化し, グローバリゼーションから生じる問題に直面する途上国を支援し, 対等な立場で世界経済へ統合することを目標としている。			
【当該国際機関の財政(2024年予算)】		出典: UNCTAD技協活動レビュー	
		総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金		3,644	3,644
任意拠出金		49,899	47,418
会計年度: 暦年, 2024-01-01~2024-12-31			
会計検査機関名: the Board of Auditors等 (構成員の出身国: 中国, チリ, 仏)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: TD/B/WP/332/Add.2	
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	オランダ	4,839	9.7%
2位	バングラデシュ	2,009	4.0%
3位	英国	1,913	3.8%
4位	スイス	1,537	3.1%
5位	ドイツ	1,446	2.9%
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: TD/B/WP/332/Add.2	
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位	アメリカ		
2位	中華人民共和国		
3位	日本		
4位	ドイツ		
5位	英国		
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: (B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(2023年05月時点のもの)】			
邦人職員数	7人	当該機関全体の職員数	698人
うち幹部以上	うち1人	及び邦人職員が占める率	1%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
	ポストの名称	職員氏名	備考
	国際貿易・一次産品局局長代行	城取 美保	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
なし			
【備考】			
任意拠出金としてのUNCTAD trust fund以外にも, "Delivering as one" funding mechanismsからの出資を受けている。			

2023-A			
国際機関名 (英語略称)	アマゾン基金		
英文名称	AMAZON FUND		
種 別	その他(複数機関向け)		
【所管官庁担当局課・室名】外務省中南米局南米課			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
本部所在地: ブラジル 活動目的等: アマゾン地域等における森林の管理・監視, 生態学的・経済的ゾーニング, 土地利用計画, 土地所有権の正規化, 伐採地の回復等の分野のプロジェクトを支援する。			
当該国際機関の財政(2023年度)		出典: Activity Report 2023	
	総収入(米貨)	総支出(米貨)	
分担金・義務的拠出金			
任意拠出金	583,333,000	260,000,000	
会計年度: 暦年, 2024-01-01~2024-12-31			
会計検査機関名: アマゾン基金指導委員会(COFA)			
【任意拠出金の拠出上位5か国等(2023年のもの)】		出典: Activity Report 2023	
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位	ノルウェー	531,120,000	91.0%
2位	ドイツ	49,874,000	8.5%
3位	スイス	4,688,000	0.8%
4位	アメリカ	3,000,000	0.5%
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(のもの)】		出典:	
	国 名	金額(米貨)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】			
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁:			
任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁: アマゾン基金拠出金, 外務省(B票参照)			
【当該国際機関で働く邦人職員(時点のもの)】			
邦人職員数	0人	当該機関全体の職員数	-人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職員氏名	備 考	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分)			
【備考】			
日本の拠出は2024年のため, 出典データ(2023年)には反映されていない。 各国・国際機関以外にも企業(PETROBRAS(ブラジルの石油公社)等からも拠出があるため, 実際の拠出率とズレがある。			